

# 仏国初期商法上の会計帳簿の存在意義

——サヴァリー法典に於ける破産計算の特質——

山 添 昌 彦

## 目 次

- 一 問題の所在
- 二 商事王令上の破産手続
- 三 商事王令上の破産計算の特質
- 四 仏国初期商法上の会計帳簿の存在意義——問題の提起——

## 一 問題の所在

我国の商法に於ける会計規定が一六七三年仏国の初期商法いわゆる「商事王令」<sup>(1)</sup>に於ける会計規定を淵源とし、この商事王令に於ける会計規定による会計すなわち商事王令上の会計が我国の商法会計に少なからぬ影響を与えているとは、会計学上の多くの基本的文献に於いて古くから述べられているところである。すなわち、この商事王令に於いて「財産棚卸および財産目録作成の実務がはじめて法律上の制度として吸収され」<sup>(3)</sup>、このことを以て商事王令上の会計

は「財産目録によって純財産を表示し、債権者保護の目的を果そうとした最初のもの<sup>(4)</sup>」、したがって「静態論とよばれる会計的思考の基礎<sup>(5)</sup>」となり、そしてかかる「根本的思考は一八〇七年のいわゆるナポレオン商法 (Code de Commerce, 1807) にうけつがれ<sup>(6)</sup>」、「さらに一八六一年のドイツ普通商法 (ADHGB) を経てわが商法や学界にもフランコ・ジャーマン法系として直接間接に大なる影響をあたえ<sup>(7)</sup>」、さらに「その後、数次の改正を経た今日でも、その影響をわが商法におよぼしている<sup>(8)</sup>。」と指摘される。

この商事王令は、立法の趣旨を記す前文と十二の章立てからなる一二二の条文とから成り<sup>(9)</sup>、第三章の全十箇条、第一章・第九章・第十一章の部分的ながら数箇条を会計に係る規定として擁している。このうち第三章は「商品売買業者及び金融業者等商人の諸帳簿及び諸記録簿に就いて (Des Livres & Registres des Négocians, Marchands, & Banquiers)」なる題のもとに次の如き規定を有する<sup>(10)</sup>。即ち、

第一条 卸売並びに小売を行う商品売買業者等の商人は、其の一切の取引、為替証書、債権及び債務、及び家事費用に充てられた金銭を記載する帳簿を備うることを要す。

第二条 為替及び両替の仲介業者等の商人は、自らにより取引された一切の事項の記載された日記帳を紛議の際にそれを頼りとするべく備うることを要す。

第三条 卸売並びに小売を行う商品売買業者等の商人の諸帳簿は、商事裁判所所在の市に於いては商事裁判官の一人により、またその他の所に於いては市町村の長又は市町村の吏員の一人により、無料無税にて、最初及び最後の紙葉に署名を受けることを要し、又、商事裁判官又は市町村の長若しくは市町村の吏員により委任された人々の手を以て最初から最後まで全紙葉は、花押が記され、丁数が付されることを要し、最初の紙葉に於いてそれについての記載の為されることを要す。

第四条 為替及び両替の仲介業者等の商人の諸帳簿は、商事裁判官の一人により、各紙葉に丁数が付され、署名が為され、花押が記されることを要し、又、為替仲介業者の又は両替仲介業者の姓名について、当該帳簿を日記帳として使うのか、

現金出納のために使うのか、及びそれが第一巻であるのか、第二巻であるのか、それ以外の巻であるのかという帳簿の特徴について最初の紙葉に於いて記載の為されることを要し、商事裁判所又は市役所の書記局の記録簿にそれについての記載の為されることを要す。

第五条 諸日記帳は、如何なる空白も無しに、日付の通り順を追って記入され、各項目毎に又末尾に於いて締切の為されることを要す。又、余白への一切の記入を禁ず。

第六条 商品売買業者並びに為替及び両替仲介業者等のすべての商人は、本令布告後六ヶ月以内に、先に命じられたことに従い、署名が為され、丁数が付され、花押が記された新しい諸日記帳及び諸記録簿を調製することを要し、若し希望するならば旧帳簿の抄録を新帳簿に記載することを得。

第七条 卸売並びに小売を行う商品売買業者等のすべての商人は、自らが受信した書簡を束ね、自らが発信する書簡の写しを記録簿に記載することを要す。

第八条 更に、すべての商人は、六ヶ月なる同期間内に於いて、自署の下に、自らの一切の動産及び不動産並びに債権及び債務の目録を調製し、これを二年毎に照合し更新することを要す。

第九条 破産の場合に於ける会社の分割、共有及び相続のためを除き、裁判所に於いては、諸日記帳、諸記録簿又は諸目録の提示又は提出は要請されることも命令されることも得ず。

第十条 ただし、商人が自らの諸日記帳及び諸記録簿を利用することを欲した場合、又は当事者がそれらを証拠として加えることを申し出たる場合には、争点に関わるところをそこから抜粋するべく、その提示は命令されることを得。

右諸条文の規定内容から明らかな如く、当王令は商人に対して会計帳簿の備付けと財産目録の作成とを要請している。具体的には、帳簿 (Livre) あるいは日記帳 (Livre journal) を当王令布告後六ヶ月以内に新たに備付け、当該帳簿には「為替証書、債権債務、家事費用」等の「取引された一切の事項」を記載することを義務づけ、さらに当該帳簿に係り一定の公証手続の必要なること、そしてその記入に際しては項目毎・末尾の締切の必要なること、余白部分への記入の禁止を定めている。また、新帳簿の備付け期限と同様の六ヶ月以内には更に「自らの一切の動産・不動産・

債権・債務の目録 (inventaire de tous leurs effets mobiliers & immobiliers, & de leurs debtes actives & passives)」を作成すること、そしてそれを二年毎に照合更新することを義務づけている。すなわち、かかる規定内容をその第三章として擁する商事王令を以て「帳簿と財産目録に関する規定のある世界最初の成文商法」<sup>(11)</sup>なる指摘の存する所以である。

かくして、かかる諸規定による会計すなわち商事王令上の会計は、その構成要素として——その第三章の規定内容からのみ判断する限りに於いて——会計帳簿と財産目録とを包摂していると看做さねばならぬこととなる。しかしながら先に示した会計学上の基本的文献に於いては、この王令の「第三章第八条の財産目録規定が財産棚卸および財産目録作成実務を法制化した世界最初のもの」<sup>(12)</sup>、「財産目録の作成を命じた最初の立法」<sup>(13)</sup>なる特徴を以てこの王令が「会計史上きわめて大きな意義を有する」<sup>(14)</sup>こと、あるいはこの王令に於いて「まことに画期的な会計計算規定の導入」<sup>(15)</sup>が果されたことを意識するあまり、結果として商事王令上の会計は、当該第八条に定められた財産目録に露呈している会計、即ち財産の定期的な実地棚卸に基づく純財産計算たる所謂「財産目録計算」<sup>(16)</sup>であるとの記述に到る。すなわちここでは、当該第八条の規定内容にのみ魅了され、商事王令上の会計の一つの構成要素にしか過ぎぬ財産目録に言及するのみであり、そこに於ける会計帳簿の存在を全く等閑に付してしまっていることとなるのである。ここに問題が存する。即ち、商事王令上の会計に於いて、財産目録が実地棚卸に基づく計算にしたがって会計帳簿からは全く独立した計算であるとするならば、そのような財産目録から完全に独立して存在する会計帳簿とは一体何であるのか？ 問題となってくるのである。そこには、会計帳簿の存在を余儀なくしている何等かの理由が在る筈である。それは何か、即ち会計帳簿の存在意義とは何であるのかという問題である。

かくして、商事王令上の会計帳簿の存在意義解明に取組むべきこととなるが、かかる問題に接近するためには、当王令に於ける会計規定のみでは手掛りとして如何にしても不充分であると言わざるを得ない。なんとすれば商事王令



が会計帳簿についての具体的明示を欠いているからである。即ち「商事王令に於ける会計諸規定は非常に断片的であり、夫々の規定内容の間には『幅の広い空白』が存し、故に商事王令の予定する会計の全体像は明文を以て示されてはいない<sup>(18)</sup>」からに他ならない。規定内容に於けるかかる「空白」部分は、例えば我国商法の場合にはそれが「会計の実務慣習」によって補完されて<sup>(19)</sup>おり、またドイツ商法にあっては「正規の簿記の諸原則」の具体的内容が「一般的に慣行せられている実務上の原則」によって補完されている<sup>(20)</sup>ことに倣えば、商事王令布告当時の会計実務によって充填補完し得ることとなる。また、法解釈の方法論の立場からは「立法者・起草者意思による解釈<sup>(21)</sup>」を以て「法律の本来の趣旨の理解のために決め手となることが多い。」<sup>(22)</sup>といわれている如く、かかる空白部分の解釈のためには所謂「立法者意思<sup>(23)</sup>」に依ることが有効であることとなる。とすれば、王令布告当時の商業実務に精通し、しかも王令制定に係り中心的役割を担っていたといわれるサヴァリー<sup>(24)</sup> (Savary) の著書いわゆる「完全なる商人<sup>(25)</sup>」が当時の会計の実務慣習に詳しく言及し、のみならず、この王令に係り詳細なる注釈を施していると考えるところを得て、王令上の会計規定の空白部分をこの「完全なる商人」を以て充填補完し得ると考えねばならぬこととなる。かくて、商事王令に於ける会計規定の空白部分を埋め、そこに於ける会計帳簿の存在意義を詳らかにするためには、サヴァリーの「完全なる商人」に依拠することが必要となる。

かつて我々は、商事王令上の会計帳簿の存在意義解明という問題意識の下に、会計帳簿に係る当王令の規定内容の観察を出発点として、「完全なる商人」に於けるそれに係る記述および例示に基づき、かかる帳簿の種類および記録の検討を試みた<sup>(26)</sup>。即ち、サヴァリーは、当王令が備付けを要請する帳簿として、小規模の取引を行う商人にあっては二種類、中規模の商人にあっては三種あるいは四種類、大規模の商人にあっては十一種類の会計帳簿に言及する。我々は、この複数の帳簿の記録方法に係る彼の解説を傾聴吟味し、なお不明なる点については彼の与える記帳例示を観察

分析し、これに基づきそれら複数の帳簿の、基礎帳簿と主要帳簿とへの分類を経て、最終的には主要帳簿の記録対象の解明を以て本質的記録対象すなわち商事王令上の会計帳簿記録の本質の解明に到った。即ちそれは、現金・商品・債権・債務の残存数量の記録であった。とすれば、かかる会計帳簿記録の持つ意味が商事王令上の会計帳簿の存在意義解明の重要な手掛りとなる筈である。現金・商品・債権・債務の残存数量を記録する会計帳簿の存在意義とは一体何であるのか。

- (1) Ordonnances de Louis XIV Roy de France et Navarre, sur le Commerce des Negotians & Marchands「商人の商事に關するフランス及びナヴァルの国王ルイ十四世の命令」これを略称して「商事王令」とした。
- (2) 飯野利夫、貸借対照表（現代会計実務講座、第一巻 財務諸表、春秋社 一九五〇年、七五—一三六頁所収）、八五—八九頁、黒澤清著、三訂増補会计学、千倉書房 一九三九年、一五—三頁、太田哲三他著、改訂会计学、千倉書房 一九八三年、一—六頁、飯野利夫著、財務會計論（改訂版）、同文館 一九八三年、一—二〇頁。
- (3) 堀江義広、商法上の財務諸表体系とフランス商業条例（大阪市立大、経済研究、第五八号 一九六二年、二九—四九頁所収）、四〇頁。
- (4) (5) 飯野利夫著、財務會計論（改訂版）（前掲）、一—二〇頁。
- (6) (7) 飯野利夫、貸借対照表（前掲誌所収）、八九頁。
- (8) 飯野利夫著、財務會計論（改訂版）（前掲）、一—二〇頁。
- (9) Ordonnances de Louis XIV, Roy de France et Navarre, sur le Commerce des Negotians & Marchands, Paris 一六七三年、一—五二頁（以下に於いてこれを「Ordonnances sur le Commerce」と略称する）。
- (10) Ordonnances sur le Commerce, 九—一三頁。
- (11) 除龍達、「フランス商事法令」における計算規定の萌芽（会計、第九九卷第六号 一九七二年、六七—八一頁所収）、六九頁。
- (12) 森川八洲男、テエア・フェーン教授のサヴァリー観——サヴァリー会計研究の一側面——（明大商学論叢、第五二卷第四・五号 一九六九年、一一九—一四六頁所収）、一二九頁。
- (13) 堀江義広、商法上の財務諸表体系とフランス商業条例（前掲誌所収）、四六頁。

- (14) 森川八洲男、テエア・フェーン教授のサヴァリー観——サヴァリー会計研究の一側面——（前掲誌所収）、一二九頁。
- (15) 堀江義広、商法上の財務諸表体系とフランス商業条例（前掲誌所収）、四六頁。
- (16) 山下勝治、財産目録計算の会計思考（企業会計、第四卷第六号 一九五五年、一二—一七頁所収）、一二頁。
- (17) 山添、仏国初期商法上の会計帳簿記録の本質——サヴァリー法典に於ける会計帳簿の存在意義解明の手掛りとして——（神奈川大 商経論叢、第二四卷第四号 一九九〇年、七五—一七七頁所収）、八七・八八頁。
- (18) 山添、仏国初期商法上の会計帳簿記録の本質——サヴァリー法典に於ける会計帳簿の存在意義解明の手掛りとして——（前掲誌所収）、八〇頁。
- (19) 岩田巖著、利潤計算原理、同文館 一九八〇年、一二五頁。
- (20) 田中耕太郎著、貸借対照表法の論理、有斐閣 一九四四年、三六頁。
- (21) 星野英一著、民法概論Ⅰ（序論・総則）、良書普及会 一九八一年、五四頁。
- (22) 星野英一著、民法概論Ⅰ（序論・総則）（前掲）、五五頁。
- (23) 竹内昭夫他編、新法律学辞典（第三版）「立法者意思」、有斐閣 一九八九年、一四四〇頁。
- (24) Savary, Philemon Louis, La vie de Monsieur Savary (Savary, J., Le Parfait Negociant ou Instruction general pour ce qui regarde le Commerce des Marchandises de France, & des Pais Etrangers, Paris 一七二二年 第八版、序文)（頁番号の記載無し）。例えば次の如き記述を参看し得る。即ち、「サヴァリー氏は商業界から身を引いたとはいえ、そこに得た名声は益々高まり、一六七〇年には、民衆により望まれていた商人法典の編纂——この法典は三年後に世に出ることとなるのだが——のために彼は、商事に関するその知識と経験を役立てるべく招かれた。」そして「そこに於いて彼は堅実な意見と、ある条項を緩和するべく度々申し出される危険な意見に対する毅然とした対応とによって、非常に頭角を現わし、その結果そのほとんど大部分は彼の意見に基づき調製されることとなった。委員会議長であったブッソール氏は通常この王令を『サヴァリー法典』としか呼ばなかった。この委員会が閉会したのは、彼の『完全なる商人』の誕生の時であり、彼はその初版を二年後に世に出した。」さらに「『完全なる商人』の権威は絶えず増大し、遂には商事のための規則として役立つほどとなった。その著者サヴァリーは、自らの述べたことが弁護士席に於いて引用される榮譽をうけ、彼の決定はほとんど法律と同等に扱われた。」（以下に於いてはかかる第八版と初版との両方を参照するが両書の記述に相違無き場合は、初版の引用のみを示し、記述の相違ある場合には初版からの引用と合わせて本書を「Le Parfait Negociant 第八版」と略称し、その引用を示すこととする）。

(25) Savary, J., Le Parfait Negociant ou Instruction general pour ce qui regarde le Commerce de tout sort de Marchandies, tant de France, que des Pays Estrangers, Paris 一六七五年 初版(以下に於いてはこれを「Le Parfait Negociant 初版」と略称する)。

(26) 山添、仏国初期商法上の会計帳簿記録の本質——サヴァリー法典に於ける会計帳簿の存在意義説明の手掛りとして——(前掲誌所収)。

## 二 商事王令上の破産手続

既述の如く、商事王令は、その第三章第一条・第二条に於いて、すべての商人に対して会計帳簿の備付けを要請している。かかる条文の規定内容に就いてサヴァリーは次の如く言及している。即ち「王令は、商人に対して、彼ら自らの総ての取引を記載した帳簿を備えるべく厳命しているが、それにもかかわらず、彼らにそれを備えることを強制してはいない。商品の売上及び仕入に係り、また裁判に於いて自らの請求権及び抗弁権を行使するに際して人に異議を申立てぬ限り、彼らが帳簿を備えることは彼らの自らの意思に任されている。彼らが債務を常に正しく履行し、良き取引を常に行い、債務の弁済が不可能となるが如き多大なる損失を招かぬ限り、彼らは帳簿を必要としない。かかる場合、彼らが帳簿を備えているか否かを人は決して審問することはない。」<sup>(1)</sup>が、しかし「彼らを破産せしめ、債権者に対して彼らが支払うべきものの二分の一又は四分の三をその債権者に失わせしめるが如き多大なる損失が彼らに生じた場合、もし彼らが帳簿を備えていないならば、自らの取引の状況及び不運を如何にして正当化し得るか。彼らが自らの行動を釈明することも、その損失を正当化することも、帳簿を提出することもせぬ場合、たとえ彼らが善人であらうとも彼らは詐欺破産者と看做され得る。そしてかかる者として特別に訴追せしめられ、死を以て罰せられる。」<sup>(2)</sup>

かかる解説に依れば、商人が破産した場合、その破産した商人は、自らの会計帳簿を以て破産に到るまでの取引の状況を報告し、破産の原因となった損失に就いて釈明しなければならぬこととなる。すなわち、会計帳簿は商人の破産に際して、かかる報告・釈明の手段たり得るのである。とすればかかる報告・釈明の具体的内容を明らかにし、会計帳簿との関係をより明確にする必要があることとなる。会計帳簿の提示・提出については、商事王令第三章第九条に於いて、それが破産時に於いてのみ裁判所により命じられると規定されている（当該条文は前掲の如し）が、当王令第十一章「破産及び詐欺破産に就いて」<sup>(3)</sup>に於いては更に次の如く規定されている。即ち、

第三条 商品売買業者及び金融業者等の商人は、自己の選択に於いて、裁判所書記局へ、若し存するならば商事裁判所書記局さもなくば市役所書記局へ、若しくは債権者に直接手渡すべく、前記第三章第一条、第二条、第三条、第四条、第五条、第六条、第七条により規定された様式に従い丁数が付され、花押が記された其の一切の諸帳簿及び諸記録簿を、更に提出することを要す。

会計帳簿が破産に係り、その提出が商事王令に於いて規定されているということは前段に示した通りである。しかしながら、会計帳簿を以て破産者の取引状況および破産原因を如何にして債権者に報告・釈明するかは依然として明らかとはなっていない。既述の如く会計帳簿は、現金・商品・債権・債務の残存数量を記録している。とすれば、斯かる具体的な記録が商人の破産と如何に係るかが問題となる。この問題の手掛りは、商事王令第十一章の左の条文の規定内容に求め得る。

第二条 破産者は破産者自身による認証の爲された、其の所有する一切のもの及び其の負うている一切のものの目録を債権者に提出することを要す。<sup>(5)</sup>



この条文は、破産者に対して、「其の所有する一切のもの及びその負うている一切のものの目録 (un Etat)」の債権者への提出を義務付けているが、この条文とこれに続く第三条 (前掲) との両規定内容を合わせることににより、破産者のかかる目録と会計帳簿とが共に、債権者に対して提出されることが判る。即ち、破産者は、この両者を以て、破産を生じせしめた情況及び原因を債権者に対して報告・釈明することとなるのである。とすれば、会計帳簿は、破産者のこの目録と係っていることとなる。かくて問題は、破産時に於いて会計帳簿と共に提出される破産者の「目録」なるものが一体何であり、それが如何にして会計帳簿と、より正確にはその記録と結び付くのか、ということであることとなる。

右の問題の解答の手掛りは、商事王令に於ける破産手続のうちに散見し得る。そこでこの破産手続に就いて、商事王令の規定内容およびサヴァリーの解説を検討することとする。先ず、商人の如何なる状態を以て破産が始まるか、即ち所謂破産原因に係り商事王令は第十一章に於いて次の如く規定している。即ち、

第一条 破産及び詐欺破産は、債務者が自ら身を引いた日、又は債務者財産に封印の実施された日を以て開始されると看做される。<sup>(6)</sup>

この規定の「債務者が自ら身を引いた」という文言に就いてサヴァリーは「債権者に対して支払を為すべき時に支払い損い、また支払うことを怠った人々が、その支払期日に於いて身を隠し不在となる<sup>(7)</sup>」という一例を示す。つまりこれは、債務者の所謂「支払停止<sup>(8)</sup>」の行為であり、「債務者が一般的に弁済期の到来した無条件の金銭債務を支払い得ない旨を表示する主観的な行為<sup>(9)</sup>」を意味している。また、「封印の実施」という文言に就いて彼は、所謂手形の不渡を例に挙げて「彼に対して手形を振出した者が、その支払期日に於いて不在となり姿を見せず、その者が自らの財産を



不当に処分する恐れがある、ということに記載した請願書を彼は裁判官に提出し、その者の家屋に封印を実施する許可を求める<sup>(10)</sup>。」と述べる。以上要するに、この条文の規定内容は、商事王令が債務者の所謂支払停止とそれに伴う債務者財産の封印を以て破産原因とし、その時点から破産が開始するということを示している。

また、この破産の開始に就いては、サヴァリーにより次の如き補足解説が為される。即ち「この条文に於いては全く言及されていないが、破産は、債務者が支払猶予状 (les Lettre de répit) 即ち一般的抗弁権 (les Arrests de defences generales) を獲得するや否や開始されると更に看做される。このことは商事に携わる人々の間に於いて通俗的・一般的な事柄である<sup>(11)</sup>。」サヴァリーいうところの支払猶予状・一般的抗弁権に就いては、商事王令第九章「抗弁権及び支払猶予状について」の第一条<sup>(12)</sup>に規定が存するが、彼はこの規定内容を解説して次の如く述べる。即ち「彼が支払を為すべき時、すなわち手形或いは契約の支払期日に於いて自らの支払うべきものを支払い得ぬであろうと判断する場合、その時点に於いて彼は、債権者達の幾人かによって為されるかもしれない暴挙からその身を守ることを考えることを要す。このためには二つの方策のみ存する。一つは全債権者に対する一般的抗弁権を獲得すべく、高等法院に請願すること、もう一つは、取引を清算する猶予を自らに与えて債権者達に支払を為すべく、国王から支払猶予状を獲得することである<sup>(13)</sup>。」かかる解説に明らかな如く、債務弁済が不可能となった商人は、債権者からの支払の請求すなわち債権者による所謂「請求権<sup>(14)</sup>」の行使に対して、その請求を拒絶する権利すなわち所謂「抗弁権<sup>(15)</sup>」を獲得し、更に支払猶予状を獲得するのである。かかる権利・書状の獲得時点が破産の開始時点と更に看做されることとなる。

以上に於いて明らかな如く、商事王令上の破産は、債務者が債務を支払い得ぬ状態すなわち所謂「支払不能<sup>(16)</sup>」の状態に基因する「支払停止」の行為を以て、或いはそれに伴う債務者財産の封印、一般的抗弁権・支払猶予状の獲得を以て始まるのである。そして、この破産の開始を以て商事王令に於ける具体的な破産手続も始まることとなる。サ

ヴァリーに依れば、破産という「この不幸の生じた商人が為すべき第一のことは、もし彼が債権者に対する支払猶予状・一般的抗弁権を、それに備える時間が無かったがために獲得しておらず、債権者の幾人かの暴挙を逃れるべくその身を隠しているならば、自らの行動を債権者達に釈明するために、十五日或いは一ヶ月の間、債権者達の安全な振舞いを自らの友人の一人を以て要求せしめることである。」<sup>(17)</sup>そして「自宅に戻ったこの不幸な商人が為すべき第二のことは、彼の財産に封印の実施があれば、示談によりその撤回を要求することである。さもなくばその撤回は裁判所の権威を以て命じられねばならない。」<sup>(18)</sup>

そしてかかる手続の後に、前記商事王令第十一章第二条に於ける、破産者の「所有する一切のもの及び其の負うて一切のものの目録」が作成される。即ちサヴァリー曰く「第三に、彼の諸帳簿が彼自身の手許に存するうちに直ちに彼は、債権者達が状況を検討するべく招集されるであろう時に彼らに提出するための、自らの総ての資産及び負債の総目録を作成しなければならない。」<sup>(19)</sup>ここに於いて、破産者は「自らの総ての資産及び負債の総目録 (un état general de tous ses effets, tant actifs que passifs)」を破産者自身の手により作成することとなる。この破産者の手による所謂破産財産目録の作成に就いてサヴァリーは「このことは一六七三年の王令第十一章第二条と一致している」と述べ、当該条文中に言及されているところの目録と、ここにサヴァリーをして解説せしめたところの目録とが同一のものであることを指摘している。とすれば、前述の如く、この破産者の手による破産財産目録に就いて、それが何であり、延いてはそれが会計帳簿と如何に結び付くかという問題を検討すべきこととなるが、この問題は、商事王令上の破産手続の検討の後に、かかる検討の結果を俟って説明し得る問題であり、故にここではその破産手続の検討を続けることとする。

サヴァリーは、商事王令の規定に従って附すべき、当該目録の認証文を例示し、その後、「この目録を作成しただ

けでは充分ではなく、債権者達の最大の便宜のために、即ち債権者達が彼の取引に就いての真実の状態及び債権者達がそこに期待するであろうことを瞬時に理解し得るように、かかる目録から更に、借方と貸方とから成る対照表を作成しなければならない<sup>(21)</sup>。」と解説する。即ち、ここに於いて更に、破産者自ら「借方と貸方とから成る対照表 (Je bilan en debit & credit)」即ち所謂破産貸借対照表を前述の破産財産目録に基づき作成することとなるのである。そして、かかる破産貸借対照表の作成を以て破産者は「自らの行動及び自らの財産に就いて債権者に報告する準備<sup>(22)</sup>」を完了し、而して「破産者は債権者の各々に通知状を発送することにより集会を招集しなければならぬ<sup>(23)</sup>」こととなる。サヴァリーは、かかる集会に臨むにあたっての破産者の、債権者に対して執るべき態度・心構えに詳細に言及している<sup>(24)</sup>。

サヴァリーに依ればこの集会は正式には「第一回債権者集会<sup>(25)</sup>」と称され、「債権者達が集められるや否や破産者は、自らの総ての帳簿及び記録簿を彼らの手許に置かねばならず<sup>(26)</sup>、また同時に「破産者は、債権者達のうちの一人の手許に、というよりは寧ろ机上に、前記の目録又は対照表を置かねばならない<sup>(27)</sup>。」ここに於いて明らかな如く、破産者の会計帳簿と破産財産目録又は破産貸借対照表とが債権者に対して同時に提出される。これは前述の商事王令第十一章第三条及び第二条の規定内容に一致している。そして、この債権者集会に於いては「非常にしばしば破産者に対する不平不満と罵詈雑言のうちに総ての時が過ぎ去ってしまうが故に、通常、大きな事は決定されず、そこに於いて決定される唯一の事は、債権者達にとって共通の問題を憂慮し、債務者の諸帳簿及び諸記録簿を検討・吟味し、次の集会が招集される日程を決定するために、管理人及び管財人を選出することである<sup>(28)</sup>。」斯くしてここに、第一回債権者集会が開催され、サヴァリー<sup>(29)</sup>いうところの「管理人及び管財人」、より正確には「破産債権者の管財人・管理人 (Syndics ou Directeurs des creanciers d'un failli)」とサヴァリーの称する所謂破産管財人が選出されることとなる。その結果、これ以後の破産手続は専らこの破産管財人の手を以て遂行されることになる。

サヴァリーは、この破産管財人の破産手続に係り、「破産者の債権者が管財人・管理人に通常与える権限<sup>(30)</sup>」と称し、箇条書きを以てその破産手続の内容を解説している。即ち、第一は「もし存すれば封印の除去を行うこと<sup>(31)</sup>」であり、破産者財産に封印が実施されている場合には、それを破産管財人が除去する。第二は「債権者達にとって共通の債務者の諸問題を明らかにすることに役立ち得るところの諸記録簿、書簡の束、その他の書類・証拠品の一覧表を作成することと共に、破産者の所有の下に見出されるところの、総ての資産及び負債の総目録を作成すること<sup>(32)</sup>」である。つまり、ここで再び破産者の「総ての資産及び負債の総目録 (inventaire general de tous les effets, tant actifs que passifs)」が、今度は破産管財人の手によって作成されることとなる。のみならずサヴァリーの「彼ら管財人・管理人は、破産者の総ての資産及び負債の借方と貸方とから成る真実の目録・対照表 (un estat ou bilan au vray, en debit, & credit de tous les effets, tant actifs que passifs du failli) を作成しなければならない<sup>(33)</sup>。」という指摘に依れば、破産者の破産貸借対照表もまた破産管財人の手を以て更に作成されることとなるのである。

次に、サヴァリーは破産管財人の破産手続の第三として「破産者の提出した目録、諸帳簿及び諸記録簿を、それらが王令に従い正しく付けられているか否かを検討・吟味すること<sup>(34)</sup>」、第四として「破産者の商品及び家財を売却させること<sup>(35)</sup>」、更に第五として、破産者の所有する「総ての債権の取立を行うこと、及びこのために必要なあらゆる手段を講ずること<sup>(36)</sup>」、最後に第六として「債権者集会に於いて正確な報告を為すために、自らを破産者の債権者であると主張する人々にとってその証拠となる取引、契約、債券、契約証書、手形、為替証書、その他書類を吟味すること<sup>(37)</sup>」に言及している。そして、破産管財人は以上の六項目の手続を経て明らかとなった「総ての事柄を債権者集会に於いて報告し、債権者達にとって共通の債務者の抱える諸問題の実情を彼らに知らしめ、破産者との関係を終えるために必要な解決策を選択する。即ち、彼の全財産を彼に戻して彼が債権者達に負っているものを完済するための適当な猶予を彼

に与えるか、或いは彼の債務の一部分を免除するか、破産者である彼の全財産を剥奪し、それを慣例通りに債権者間に於いて分配するか、を選択するのである。<sup>(38)</sup>そして、これより以後の破産管財人の破産手続は、かかる選択の結果に伴う残務整理となるが、これに就いての検討は、我々の問題意識に照して必要ないと判断し得るため、省略することとする。

以上に於いて我々は、商事王令に於ける会計帳簿の存在意義の闡明、即ち、現金・商品・債権・債務の残存数量の帳簿記録が、商事王令に於いて如何なる意味を持つかという問題の解答を求めて、当王令に於ける破産手続を当王令条文の規定内容、及びそれに係るサヴァリーの解説に依拠して検討してきた。かかる検討の結果、当王令上の破産手続は、商人の支払停止を以て始まり、破産者自身による破産手続を経て、破産管財人による破産手続を以て完結する。この破産手続の内容に就いて特筆すべきことは、破産者の全資産及び負債に就いて、破産者自身が所謂破産財産目録と所謂破産貸借対照表とを作成するということ、のみならず、その資産・負債に就いて、破産管財人もまた破産財産目録と破産貸借対照表とを破産者のそれとは別に更に作成するということである。要するに、商事王令上、破産に際しては、かかる四種類の表が作成されるということである。換言するならば、かかる四表を以て商事王令上、破産計算が行われているということになる。この四表のうちの、破産者自身の作成する破産財産目録が会計帳簿と係することは既述の通りである。とすれば、かかる破産財産目録を介して、会計帳簿は、より正確を期せば、会計帳簿の記録は、商事王令上の破産計算と結び付いていることとなるのである。そこで以下に於いては、かかる四表に基づく商事王令上の破産計算の本質を明らかにし、それを以て破産計算と会計帳簿の記録との関連を検討することにする。そして、かかる検討の結果を手掛りとして、会計帳簿の存在意義に迫ることとする。



- (1) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二五二頁。
- (2) Savary, J., Le Parfait Nagociant 初版、第二編二五三頁。
- (3) Ordonnances sur le Commerce '三九—四三頁。
- (4) Ordonnances sur le Commerce '三九・四〇頁。
- (5) (9) Ordonnances sur le Commerce、三九頁。
- (7) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二二八頁。
- (8) (9) 小野木常、破産及び破産犯罪(現代外国法典叢書(二〇)、仏蘭西商法第二卷、有斐閣 一九五七年)、一五頁。
- (10) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二五五頁。
- (11) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二六一頁。
- (12) 「第九章第一条 商品売買業者、金融業者等の如何なる商人も、一般的抗弁権または支払猶予状の認可を求めようとする裁判所書記局へ、またはもし存すれば商事裁判所書記局さもなくば市役所書記局へ、其のすべての動産及び不動産、債権及び債務の認証された目録を届出ぬ時、及び債権者またはその代理人の要求に反して書簡用副封印を捺印した証明書を添付すべき其の諸帳簿・諸記録簿を債権者またはその代理人に提出せざる時は自己を守るべき一般的抗弁権または支払猶予状を獲得することを得ず。」(Ordonnances sur le Commerce、三五・三六頁)
- (13) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二二七頁。
- (14) 竹内昭夫他編、新法律学辞典(第三版)「請求権」(前掲)、八一七頁。
- (15) 竹内昭夫他編、新法律学辞典(第三版)「抗弁権」(前掲)、四四二頁。
- (16) 小野木常、破産及破産犯罪(前掲)、一五頁。安藤英義、商法の貸借対照表規定と破産法との関連——貸借対照表法に於ける債権者保護問題への第一歩——(一橋論叢、第七三卷第六号 一九七五年、二八—四一頁所収)三三頁。安藤英義、商法の貸借対照表規定と支払不能破産原因——貸借対照表法に於ける債権者保護問題への第三歩・完——(一橋論叢、第八二卷第二号 一九七九年、一一—一八頁所収)、三・四頁。
- (17) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二六一頁。
- (18) (19) (20) (21) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二六二頁。
- (22) (23) (24) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二六四頁。



- (25) (26) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二六五頁。
- (27) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二六四頁。
- (28) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二六五頁。
- (29) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二六九頁。
- (30) (31) (32) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二六八頁。
- (33) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二七二頁。
- (34) (35) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二六八頁。
- (36) (37) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二六九頁。
- (38) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二七五頁。
- (39) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二七八—三〇〇頁。

### 三 商事王令上の破産計算の特質

前節に於いて、我々は、商事王令が破産時に於いてのみ会計帳簿の提出を要請し、それと共に破産者自身の作成する所謂破産財産目録の提出をも要請していることに着目し、この両者が提出されるところの破産に就いて、その手続を検討した。そして、かかる破産手続の検討に基づき、会計帳簿の記録が係るところの、商事王令上の破産計算に於いては、次の四種類の表の存在することを明らかにした。即ち、サヴァリー言うところの、破産者自身の作成する「自らの総ての資産及び負債の総目録」（以下に於いてはこれを破産者破産財産目録と称することとする）、破産者自身の作成する「借方と貸方とから成る対照表」（以下に於いてはこれを破産者破産貸借対照表と称することとする）、破産管財人の作成する破産者の「総ての資産及び負債の総目録」（以下に於いてはこれを管財人破産財産目録と称することとする）、及び「破産者の総ての資産及び負債の借方と貸方とから成る真実の目録・対照表」（以下に於いてはこれを管財人破産貸借対照表と称す

ることとする)の四表である。

既述の処から明らかな如く破産時に於いては、商事王令第十一章第二条の規定に則り、破産者破産財産目録が、また当王令同章第三条の規定に則り、破産者である商人の会計帳簿が、破産債権者に対して共に提出される。とすれば、会計帳簿、具体的には現金・商品・債権・債務の残存数量の帳簿記録は、破産者破産財産目録に係ることとなり、更には、かかる破産者破産財産目録を構成要素の一つとする商事王令上の破産計算に係ることとなる。斯くして以下に於いては、会計帳簿の記録が破産者破産財産目録と、更には商事王令上の破産計算と如何に係るかを明らかにすべく、破産者破産財産目録、破産者破産貸借対照表、管財人破産財産目録、管財人破産貸借対照表の四表から成る商事王令上の破産計算の本質を検討することが必要となる。

右に於いては、商事王令上の破産計算に就いて、その本質の検討が必要であると述べたが、かかる検討、これを如何にして為すべきであろうか。この問題の答は、吉田威教授の次なる指摘を参考とするならば、自ずから明らかとなる。即ち「資産・負債等の本質解明はそれ自体が目的ではなく、貸借対照表・損益計算書の目的解明を通じて、企業会計の目的の解明即ち企業会計の全貌を明らかにすることを、(一応の)最終的課題としている。ここで、貸借対照表・損益計算書の本質の解明の為に、資産・負債等の諸概念の本質解明が必要なのは、貸借対照表・損益計算書にどんなものが記載されているのかを明らかにしこれを通じて、その様なものを載せる貸借対照表・損益計算書とは一体何であるのかを探っていくところからである。そこでは、その本質解明のなされるべきものが貸借対照表上のものである、損益計算書上のものであるからこそ、この本質解明が貸借対照表・損益計算書の本質解明の手懸りとなり得るのである。」<sup>(1)</sup>

右の指摘によれば、企業会計の全貌を明らかにするためには貸借対照表・損益計算書の本質解明が必要であり、貸

借対照表・損益計算書の本質説明のためには、貸借対照表・損益計算書上に記載されている資産・負債等の本質説明が必要となることとなる。とすれば、我々が商事王令上の破産計算の本質を明らかにするためには、破産者破産財産目録・破産者破産貸借対照表・管財人破産財産目録・管財人破産貸借対照表の本質説明が必要となり、これら各表の本質説明の手掛りは、各表上に記載されている各項目の本質説明に求めねばならぬこととなる。更に吉田教授は次の如く指摘する。即ち「貸借対照表の各項目の本質説明は、当該項目に付されている価額と密接に関連づけられて、なされねばならない。各項目の金額とは、その項目の本質たるべきものの大きさを示す、と考えねばならないからである。とすれば、項目の本質説明とは、むしろ項目の金額の本質に関するものといふべきであろう。それは、貸借対照表に示されている、項目の金額が『何の大きさ』であるか明らかにするものでなければならぬ<sup>(2)</sup>。」また更に「資産・負債等の、決算表上の項目の本質説明にとっては、決算表上に示されている金額——これとても既に一つの解釈であるから、より慎重を期せば、決算表上の数値<sup>(3)</sup>というべきであろうが——がほとんど唯一の資料・証拠であることとなる。」従って、我々が、前記の四表に於ける各記載項目の本質を説明するためには、その項目に付されている数値に着目し、それが「何の大きさ」であるかを明らかにすることが必要となる。

そして更に、吉田教授は「決算表上の数値」の意味は「当該数値の計算に関わる一連の計算手続の観察・分析を通じて検討されねばならぬ<sup>(4)</sup>」と述べ、「その本質を規定しようとする概念(の数値)を確定する一連の計算手続の観察・分析を通じて、それら計算手続により決定される、決算表上の数値の意味を探り、以て決算表上の各概念の本質を明らかにする<sup>(5)</sup>」ことが必要であるとして、ここでは「決算表上の各数値の決定法もしくは計算法が、観察・分析の出発点となっていることが銘記されねばならぬ<sup>(6)</sup>。」と指摘する。とするならば、我々が破産者破産財産目録・破産者破産貸借対照表・管財人破産財産目録・管財人破産貸借対照表に於いて各記載項目に付されている数値の意味を明らかにす

るためには、それら数値の決定法・計算法を觀察・分析しなければならぬこととなる。かくて、商事王令上の破産計算の本質解明は、前記四種類の表上の各記載項目に付されている数値の決定法・計算法の觀察・分析を出発点とすべきこととなる。

以上の検討から、商事王令に於ける破産計算の本質を明らかにするためには、破産時に於いて作成される、前述の四種類各表上の記載項目に付されている数値の決定法の觀察から始めなければならぬことが明らかとなったが、かかる四種類の各表のうち、破産者破産財産目録と破産者破産貸借対照表との間には密接なる関係が存していると推察し得る。即ち、サヴァリーは、「この目録を作成しただけでは充分ではなく、かかる目録から更に、借方と貸方とから成る対照表を作成しなければならない<sup>(7)</sup>」と述べ、更に王令に従い付すべき認証文に係り「この対照表は認証される必要はなく、この対照表に於いて記載されている各部分に関する詳細を収めた目録が、上記の様式に従って認証されれば充分である<sup>(8)</sup>」と解説している。サヴァリー斯く言うところから、破産者破産貸借対照表は、破産者破産財産目録に基づき、当該目録の各部分を要約して作成されていることが判る。とすれば、この両表の各記載項目は、実質的には等しいこととなり、当該目録上の各記載項目に付されている数値の決定法の觀察を以て、当該対照表上のそれに就いては省略しても差障り無きこととなる。

また、破産者破産財産目録と破産者破産貸借対照表の既述の如き関係と同様の関係が、管財人破産財産目録と管財人破産貸借対照表との間にも存していると思える。サヴァリーは前者の關係に就いて程明白には後者の關係に言及してはいないが、例えば、サヴァリーの例示している管財人破産貸借対照表<sup>(9)</sup>の借方即ちその左側部分に記載されている項目の一つである「動産」のうちの「現金」という項目に係り「目録に基づき金庫に見出された<sup>(10)</sup>」なる文言の、又「銀食器」という項目に係り「目録に基づき一マルク当り二ハリーブルの<sup>(11)</sup>」なる文言の散見し得ることから、当該対照表の

各項目の記録が当該目録上のその項目の記載に基づいていと推察し得ることとなる。とすれば、この両者に就いても、前者の当該目録上の各記載項目に付されている数値の決定法の観察を以て、後者の当該対照表上のそれを省略し得ることとなる。しかしながらそれは以下の如き理由から不可能となる。即ち、サヴァリーは、前者の管財人破産財産目録に就いてはそれの具体的な作成手続を示していない。唯、後者の管財人破産貸借対照表に就いてのみ、その作成手続・記載例示を与えているに過ぎない。そこで已むを得ず、この両者については、後者の当該対照表上の各記載項目に付されている数値の決定法の観察を行うこととする。但しここに銘記すべきは、当該対照表の記載は、当該目録の記載の要約を以て為されていると推察し得ることである。

以上の検討に於いて、商事王令に於ける破産計算の本質解明のために、我々の為すべき検討の出発点が明らかとなった。即ち、商事王令上の破産計算の本質を明らかにするためには、この破産計算に係り作成される破産者破産財産目録・破産者破産貸借対照表・管財人破産財産目録・管財人破産貸借対照表の四種類の表のそれぞれの本質を解明することが必要であり、かかる本質の解明のためには、当該各表上の各記載項目の本質解明が必要であり、その各記載項目の本質解明は、その各項目に付されている数値の意味を探ることを以てのみ可能となり、かかる数値の意味は、その数値の決定方法の観察・吟味に基づき明らかとなる。斯くして我々の検討は、かかる数値の決定法の観察を出発点とすることとなる。但し、既述の如きこの四表のうちの各二表の關係とそれらの作成方法に係るサヴァリーの解説・例示の都合とから、破産者破産財産目録・管財人破産貸借対照表上の各記載項目に付されている数値の決定法の観察を以て、他の二表のそれを省略することになる。また更に、我々の観察対象たる二表のうち、管財人破産貸借対照表に就いてのみサヴァリーにより、その具体的な記載例示が与えられていることから、以下に於いては、まず、この管財人破産貸借対照表を採り上げ、それについて前述の如き検討を為し、その後、破産者破産財産目録に係る



検討を行うこととする。

### 管財人破産貸借対照表の本質

前述の如く、第一回債権者集会に於いて選出された破産管財人の、為すべき手続の一つとして、サヴァリーは「彼ら管財人・管理人は、破産者の総ての資産及び負債の借方と貸方とから成る真実の対照表を作成しなければならぬ<sup>(12)</sup>。」と述べ、更に続けて「このためには、一枚の紙葉に罫線を引き、そこに、後掲のそのの様式に示されている如き手法を以て三つの金額欄を設けることを要す<sup>(13)</sup>。」として、管財人に依る破産者財産の貸借対照表、即ち管財人破産貸借対照表の具体的な作成・記載手続の解説を始める。ここにサヴァリーのいう「後掲のそのの様式」は、かかる管財人破産貸借対照表の記載例<sup>(14)</sup>を示しており、それは次の通りである（以下の見開頁を参照のこと、更にそれに続く頁にはその邦訳を示した）。この具体的な記載例<sup>(15)</sup>示、及びそれに係るサヴァリーの解説<sup>(15)</sup>を手掛りとして、以下に於いては、管財人破産貸借対照表の本質を明らかにすることを目指し、そこに記載されている各項目の本質解明を試みることにする。

そこで、サヴァリーの例示している管財人破産貸借対照表を観察するならば、その左側部分には、サヴァリーの「借方には、総ての資産が (effets actifs) 記載されねばならない<sup>(16)</sup>」という指摘に従い、「フレミオ氏によって債権者に報告されるべき、彼の所有する資産<sup>(17)</sup>」なる標記が存在している。即ち、当該部分に記載されている項目は、サヴァリーに依れば、破産者の資産であることとなる。また、「更にその貸方には、彼の総ての負債 (dettes passives) が記載されねばならない<sup>(18)</sup>。」というサヴァリーの指摘に依れば、その右側部分に記載されている項目は、破産者の負債であることとなる。とすれば、問題は次の如くなる。管財人破産貸借対照表上の破産者の資産及び負債とはそれぞれ一体何であるのか、延いては、その様なものを載せる管財人破産貸借対照表とは一体何であるのか。かかる問題解明の出発点、



既述の如く、管財人破産貸借対照表上のそれら各項目に付されている数値に着目することを以て、その数値の決定法・計算法の観察・吟味に存することとなる。

そこでまず、後掲の管財人破産貸借対照表に於いて、サヴァリーが資産として記載している諸項目に係り、その各項目の本質解明を試みることにする。彼は資産を、不動産と動産とに分け、不動産なる項目の下に家屋、土地の各小項目を置き、動産なる項目の下に現金・銀食器、商品・家財、及び債権の各小項目を置き、それぞれの項目に数値を付して、当該貸借対照表上に記載している。これら各項目に付されている数値、のみならず当該貸借対照表上の総ての項目に付されている数値は、そのいずれにも貨幣単位を明示する記号が添えられており、故にそれらが金額を表示していることが判る。とすれば、かかる金額が「何の大きさ」であるかを明らかにすることを以て、それら金額の付されている項目の本質解明の手掛りとなる筈である。従って以下に於いては、当該貸借対照表上、資産を構成する各項目に付されている金額の決定法の観察・吟味に基づき、金額の持つ意味を探り、項目の本質を解明していくことになる。尚その際、金額の決定法が同一であると判断し得る諸項目に就いては、それらを一纏にして、当該貸借対照表上のそれらの配列順を取敢えずは無視して、その本質の解明を試みることにする。

まず、当該貸借対照表の左側部分の「Ⅰ・不動産」なる標記の下に記載されている家屋一件及び土地、「Ⅲ・商品及び家財」なる標記の下に記載されている商品・家財について、それらに付されている金額の決定法を観察する。このために、これらの記載方法に就いてのサヴァリーの解説を傾聴することとする。即ち曰く「不動産、即ち家屋或いはその他の不動産が、彼ら管財人・管理人がそれらに就いて為すべき見積りに基づき、同じ一つの欄に記載される。またもし不動産が定期的な出費を課せられているならば即ち寡婦財産であるならば、そのことに就いても言及を要す。そして総てが達する金額を第二欄に一行に書き出さねばならない<sup>(19)</sup>。」と、また曰く「商品及び家財、これらに就いて為

*tant actifs que passifs du sieur Fremiot Marchand à Paris.*  
**CREDIT.**

1. Colonne.

2. Colonne.

3. Colonne!

*Dettes passives, tant privilégiées, hypothécaires, que mobilières, dues par ledit Fremiot, aux cy-après ses créanciers, savoir:*

**I. Dettes privilégiées sur les immeubles.**

A Marie Pradier pour son douaire préfix, assigné sur la maison du sign, des propres dudit Fremiot. L 6000.

A François Picart ce qui luy est deu de celle de la vente qu'il a faite à Fremiot, de la maison de Vaugirard. L 600.

A Pierre Langlois Masson, pour ce qui luy est deu de celle de la maçonnerie par luy faite en la maison de Vaugirard, qu'il a élevée de fond en comble. L 1100.

A Louis Girard Charpentier, pour ouvrages faits en ladite maison L 400.

L 8100.

**II. Dettes hypothécaires.**

A Marie Pradier femme dudit Fremiot, pour ce qui luy est stipulé par son contrat de mariage du 4. Janvier 1661. L 8000.

A Jacques Lormier, par obligation du 10. Avril 1665. L 10000.

A Pierre Tauxier, par transaction du 10. Juillet 1667. L 9000.

L 27000.

L 35000.

Les effets privilégiés & hypothécaires sur les immeubles; se montent à

**III. Dettes privilégiées sur les effets mobilières, savoir** à François Picart propriétaire de la maison où est demeurant ledit Fremiot, pour trois termes de loyers à luy deus L 1100.

Aux Co-mis ou facteurs dudit Fremiot, pour une année de leurs appointemens L 750.

Aux valets & servantes, pour une année de leurs gages L 150.

A Guillaume Piot Boullanger, pour les derniers six mois qu'il a fourny de pain L 350.

A Nicolas la Verdure Boucher, pour fourniture de viande pendant les derniers six mois L 450.

L 2860.

**IV. Dettes chirographaires dues tant par Lettres de change revenues à protest, que par billets & promesses.**

A Denis Louvet, par lettre qui lui avoit été fournie par Fremiot, revenue à protest L 12000.

A François Laisné par billet L 7400.

A Nicolas Serot, idem L 11000.

A Pierre Langlois L 35000.

A Jacques Perlet L 7250.

L 71850.

10.

**V. Dettes chirographaires qui se trouvent dues sur le Livre, & justifiées sur ceux à qui elles sont dues.**

A Paul le Moultre ouvrier en luy L 550.

A Nicolas de la Tour Pallementier L 750.

A Jacques Dupré, Drappier L 1160.

L 2560.

L 75410. 10.

Les dettes tant privilégiées sur les immeubles que meubles, hypothécaires & chirographaires, se montent à la somme de

L 111470. 10.

**VI. Dettes passives litigieuses.**

A Joseph Delun, pour la pretention qu'il a sur ledit Fremiot, pour laquelle il y a Instance au Parlement de Paris L 4500.

A Nicolas Pion, pour autre pretention pour laquelle il y a Instance au Châtelet de Paris L 1700.

L 7200.

*Estat, ou bilan au vray des effets***DEBIT.**

Effets actifs qui sont es mains, ou qui doivent estre rapportez aux esanciers par le sieur Fremior.

*Effets bons & exigibles : sans immobiliers que,*

1. Colonne.

Colonne.

3. Colonne.

**I. Immobiliers.**

Une maison rue Saint Antoine, où pend pour enseigne le Cigne, estimée

L 10000.

Une Maison, & heritage, scituée à Vaugirard, estimée à

L 6500.

Une piece de terre contenant 10. arpens. scituée à Palaiseau chargée de vingt liv. de rente, estimée

L 4500.

L 31000.

**II. Effets mobiliers.**

Argent, & vaisselle d'argent.

L 1134. 10. trouvées en caisse suivant l'inventaire

L 1134. 10.

12. marcs 10. onces de vaisselle d'argent, suivant l'inventaire, à 18. liv. le marc.

L 353. 10.

L 2488.

**III. Marchandises, & meubles.**

Les Marchandises estimées à

L 12411. 10. 4

Les meubles par estimation,

L 5921. 9. 8

L 18375.

**IV. Dettes sur plusieurs particuliers deues par lettres de change, & billets.**

Une lettre de change sur Butet de

L 1400.

En plusieurs billets, & promesses

L 12140.

L 14640.

**V. Dettes trouvées sur le livre Journal deues par plusieurs particuliers, sans promesses, ni billets la somme**

L 1540. 15.

L 1140. 15.

Les bons effets se montent à la somme de

L 68043. 15.

**VI. Dettes douteuses.**

En plusieurs billets, & promesses

L 35450. 10. 6.

Dettes sur le livre Journal deues par plusieurs particuliers.

L 1140. 5.

L 36590. 15. 6.

Les effets douteux montent à

**VII. Dettes mauvaises, & que l'on estime perdues.**

En plusieurs obligations, billets, & promesses, la somme de

L 25450. 12. 6

Dettes deues sur le livre Journal

L 152. 4.

L 25982. 16. 6.

Les effets tant bons, douteux, que mauvais montent à la somme de

L 130617. 7.

**VIII. Les pertes arrivées audit Fremior.**

Dans le vaisseau nommé l'Esperance péri en mer au port de Salé, la somme de

L 15400.

Dans un autre nommé la Fortune pris par les Corsaires d'Alger, la somme de

L 6100.

Par plusieurs personnes qui l'ay ont fait banque-  
route auxquels il a esté fait remise de la somme de

L 45430.

L 77030.

**IX. Les changes ; & interets par luy payez depuis le jour qu'il est entré dans le commerce, jusques au jour qu'il a failli.**

L 61545. 16. 8.

**X. La dépense de sa maison, tant pour la nourriture de sa famille, loyers de maison, que gages de domestiques depuis dix ans la somme de**

L 65400.

Les pertes souffertes à cause des banqueroutes survenues audit Fremior change, & interets, par lui payez, & la dépense de la maison se monte à

L 104275. 16. 8.

負債の真実なる目録・対照表

貸 方

以下の債権者に対して同フレミオによって支払われるべき先取特権、低当権付負債

第 一 欄 第 二 欄 第 三 欄

I. 不動産に対する先取特権付負債

同フレミオ固有の白鳥印の家屋に係り、設定された寡婦財産についてマリ・プラディエに対して、	L 6000.	}	L 8100.
ヴォージラールの家屋について、フレミオに対して為された売却に係わる支払残として彼が支払うべきものについてフランソワ・ピカールに対して、	L 600.		
ヴォージラールの家屋の石工工事完成分残金として支払うべきものについて石工ピュール・ラングロワに対して、	L 1200.		
同家屋について為され任事について大工ルイ・ジラルルに対して、	L 400.		

II. 低当権付負債

1662年1月4日の婚姻契約により取決められたものについて同フレミオの妻マリ・プラディエに対して、	L 8000.	}	L35000.
1665年4月10日の公正証書により、ジャック・ロルミエに対し、	L10000.		
1667年7月20日の取引により、ピュール・トクシェに対し、	L 9000.		

不動産に対する、先取特権・低当権付負債合計、

III. 動産に対する先取特権付負債

同フレミオが居住する家の屋主に支払うべき家賃三ヶ月分、フランソワ・ピカールに対して、	L 1200.	}	L 2860.
同フレミオの代理人、使用人に対して、給料一年分、	L 750.		
奉公人に対する給金一年分、	L 130.		
最近6ヶ月間のパン代、パン屋ギョーム・ピオに対し、	L 350.		
最近6ヶ月間の肉代、肉屋ニコラに対して、	L 430.		

IV. 支払拒絶となった為替証書・手形、契約証書により支払うべき無担保負債

フレミオにより振出され支払拒絶となった証書によりデゥニ・ルーヴェに対し、	L12000.	}	L72850.10.
手形によりフランソワ・レネに対して、	L 7400.		
同、ニコラ・スローに対して、	L22000.		
ピュール・ラングロワに対して、	L35000.		
ジャック・ペレに対して、	L 7250.10		

V. 支払を受けるべく帳簿上認められた人々に支払われるべき無担保負債

絹職人ポール・ル・ルトルに対して、	L 550.	}	L 2560.	}	L75410.10.
飾りヒモ業者ニコラに対して	L 750.				
ラシャ商人ジャック・デュプレに対して、	L 1260.				

動産・不動産に対して先取得権負債・低当権付負債・無担保負債合計

L113470.10

VI. 係争中の負債

同フレミオに対して特権を有するジョセフ・ドロソに対し、それについてパリ高等法院で審議中	L 4500.	}	L 7200.
ニコラ・ピオンに対し、パリのシャトレに於て審議中のその他の特権について	L 2700.		

## パリの商人フレミオ氏の資産及び

借 方	第 一 欄	第 二 欄	第 三 欄
フレミオ氏によって債権者に報告されるべき、彼の 所有する資産			
良質且つ請求可能な不動産・動産			
I. 不動産			
白鳥印の付いたサン・アントワヌ通りの家屋一 戸見積り,	L20000	}	L 31000.
ヴォージラッド通りの家屋・不動産一戸見積りに より,	L 6500		
定期収入 20 リーブルを課せられたパレソーにあ る 20 アルペンの土地、見積り,	L 4500		
II. 動産			
現金・銀食器			
目録に基づき金庫に見出された2134リーブル10スー 目録に基づき1マルク当り28リーブルの銀食器12	L 2134.10	}	L 2488.
オンス10マルク,	L 353.10		
III. 商品及び家財			
商品、見積りにより	L12432.10.4	}	L 18375.
家財、見積りにより	L 5942. 9.8		
VI. 為替証書・手形により、数人の個人に対する 債権			
ビュテルに対する為替証書	L 2400.	}	L 14640.
数枚の証書・予約証書	L12240.		
V. 日記帳に於いて見出される、数人の個人によ り支払われるべき、証書も手形もない債権合計,	L 1540.15.	L 1540.15.	L 68043.15.
良質資産合計		L 68043.15.	
VI. 疑わしき債権			
数枚の証書・予約による,	L35450.10.6	}	L 36590.15.6.
数人の個人により支払われるべき日記帳上の債権 疑わしき資産合計	L 1140. 5.		
VII. 失われたと看做される悪質債権			
数枚の公正証書、手形、予約によるもの合計,	L25450.12.6	}	L 25982.16.6
日記帳上の債権,	L 532. 4.		
良質、疑わしき、悪質資産合計		L130617. 7.	
VIII. フレミオに生じた損失			
サレ港海上に於いて難破した船舶希望号に係わる もの	L25400.	}	L 77030.
アルジェの海賊により捕獲された運命丸に係わる もの	L 6200.		
以前彼に生じた破産に係わる返済残によるもの	L45430.		
IX. 商業に入った日から破産日まで彼によって支 払われた両替料・利子		L 62545.16.8.	
X. 家族の食費、家賃、10年来の奉公人給金,		L 65400.	
同フレミオを襲った破産の原因となった損失、彼 により支払われた利子・両替料、家事費の合計		L204975.16.8.	

されるべき見積りに基づき、それらが記載されねばならず、それらを合計し、その総てが達する金額を第二欄に書き出すことを要す<sup>(20)</sup>。」と。かかる解説と、当該貸借対照表上の当該金額の総てに共通して添えられている「見積りにより」なる文言とから、当該項目に付されている金額の決定法を如何なるものと考え得るか。

右に於けるサヴァリーの、不動産及び商品・家財の各項目の記載方法の解説から、これら各項目の金額の決定方法を次の如く考え得る。即ち、まず破産者の実際に所有している家屋・土地・商品・家財に就いて、破産管財人が實際調査に基づきそれら各資産の価値を見積る。そしてこの見積りによって決定されたそれら各資産の金額を、当該資産の名称に付して管財人破産貸借対照表上に記載する。とすればここに、この管財人の為す見積りとは如何なるものであるかが問題となる。これの解明の手掛りは、かかる管財人の破産手続の内容に求め得る。即ちサヴァリーは、破産管財人の為すべき手続の一つとして、破産者を以て「彼の商品・家財を売却せしめること、そしてそれにより得られた金銭を、その保管のために推薦された集会の公証人に手渡すこと<sup>(21)</sup>」に言及している。更に、かかる売却に先立つ手続として「商品・動産及び証券類の目録及び一覧表がそれらの売却に着手する以前に作成されたならば、破産管財人であるところの彼らは、最初の集会に於いて債権者達に報告し、そしてそこで為すべきこと、即ち債権者達にとって最も有利な様に決定された約款及び条件を付けて破産者の財産を破産者の手に戻すか、或いは破産者からその所有権を完全に剥奪し、それらの売却に基づき得られた金銭を各債権者間に於いて分配するか<sup>(22)</sup>ということを協議するため、破産者の総ての動・不動産が合計してどれだけに達するか、に就いて見積りによる計算を行うことを要す。」と述べる。即ち、サヴァリーここにいうところの「見積りによる計算」が、当該貸借対照表上の当該各項目の金額の決定法であることとなる。

かくて、管財人破産貸借対照表上の家屋・土地・商品・家財の金額は、破産者において実際に存在しているそれら



各資産の売却に先立ち、売却するとしたならばどれだけの金額になるかの、破産管財人による見積り計算を以て決定されていることとなる。とすれば、その金額は、破産者の実際に所有している家屋・土地・商品・家財を即座に、強制的に売却処分するとした場合に得られるべき貨幣の、破産管財人による見積り額であると考えねばならぬこととなる。更に、「支払不能の債務者即ち商人の動産、商品、その他財産は競売により公に売却され<sup>(23)</sup>」、しかも「それは非常にしばしば捨値で以て (à vil prix) 売却される<sup>(24)</sup>。」というサヴァリーの指摘に依れば、この管財人の見積る貨幣の金額は、存外に低い捨値同様の金額となると考え得る。即ち、当該貸借対照表上の当該項目に付されている金額の計算は、即時・強制的な換貨処分を前提とした売却価格即ち捨値を基準とする見積り計算であり、これを以て計算される金額は、破産時点に於いて破産者が実際に所有している家屋・土地・商品・家財を、その時点に於いて強制的に売却処分するとした場合に得られるべき貨幣の、破産管財人により最も内輪に見積られた金額である、と看做し得るのである。とすれば、当該貸借対照表上の当該項目は、破産時点に於いてそれらの売却処分により実際に得られるべき貨幣であることとなる。

次に、前掲の管財人破産貸借対照表の左側部分に「II・動産」なる標記の下に記載されている現金及び銀食器に係り、それらに付されている金額の決定法を観察する。これら各金額には、現金の金額に係り「目録に基づき金庫内に見出された」なる文言、また銀食器の金額に係り「目録に基づき一マルク当り二八リーブルの銀食器十二オンス一〇マルク」なる文言が添えられていること、及びこの両項目の記載方法に就いてのサヴァリーの「金庫内に見出された現金、及び銀食器が同じ欄に記載され、その総てが合計され、その金額が第二欄に書き出されねばならない<sup>(25)</sup>。」という解説の存していることから、それら金額の決定法が「目録 (inventaire)」即ち管財人破産財産目録 (inventaire general de tous les effets, tant actifs que passifs) に基づき、しかも管財人の実際調査に基づくと考え得ることとなる。しかしな

がら、現金と銀食器が同一項目として「動産」なる項目として扱われ、それらの金額が合計されている理由は必らずしも明らかではない。

右に於ける、管財人破産貸借対照表上の現金・銀食器の金額の決定法は、より具体的には次の如く考え得る。即ち、まず、破産管財人が破産者の金庫内を實際に調べ、そこに見出された現金の金額を管財人破産財産目録に記載する。また銀食器に就いても同様に調査するが、この場合には破産者が實際に所有している銀食器の重量を測定し、その重量に重量単位当りの銀の貨幣換算率を乗じて銀食器を貨幣の金額に換算する。この金額が管財人破産財産目録に記載される。銀が正貨であり、当時貨幣として流通していた<sup>(26)</sup>ことを考えるならば、銀食器は食器と雖も銀として現金と同様の性質を持つと看做されていたと推察し得る。そして、かかる目録上のそれらの記載に基づき、管財人破産貸借対照表上の当該項目が記載されるのである。斯くの如く考え得るとすれば、当該貸借対照表上に記載されている現金・銀食器の金額は、破産時点に於いて破産者において實際に存在している貨幣の金額であることとなる。とするならば更に、当該貸借対照表上の現金・銀食器は、破産時点に破産者において實際に存在している貨幣であることとなる。

次に、前掲の管財人破産貸借対照表に於いて、金額の計算方法を觀察すべき項目は、四項目に分けてそこに記載されている債権である。この債権の各項目に就いてサヴァリーは次の如き順にその記載方法を解説している。即ち、第一に「請求可能且つ良質の財産と看做し得る、為替証書・手形、指図人・持参人払いの手形、その他の契約証書、債券、破産者のために為された譲渡振替証書が記載されねばならず、その総てが合計され、その合計額が第二欄に書き出されねばならない。<sup>(27)</sup>」また第二に「契約証書・手形は存在しないが、日記帳・理由帳には記載されている、良質且つ請求可能な債権、その総てが達する金額を第二欄に一行に書き出すことを要す。<sup>(28)</sup>」第三に「債券、契約証書、手形、譲渡証書によって支払われるべきではあるものの疑わしき債権、及び契約証書は存在しないが日記帳・抄録帳上支払

われべきではあるとはいへ疑わしき債権、その総てを合計し、その合計額を第二欄に一行に書き出さねばならぬ<sup>(29)</sup>。」第四に「何等期待するには及ばぬ悪質と看做された債権が記載され、上述の如く同様に、その総てを合計し、その合計額を第二欄に一行に書き出さねばならない。」<sup>(30)</sup>

サヴァリー<sup>(31)</sup>斯く解説するところから明らかな如く、破産者の総ての債権は、破産管財人によって、債権金額の回収可能性の観点から所謂貸倒れの考慮の下に、その金額を回収し得る良質債権、その回収の疑わしき債権、回収不可能な悪質債権の三種に区分される。かかる区分のためには、各債権金額に就いて個別に、取引相手の経営状態等の実際調査が不可欠であると考えを要す。破産管財人によるかかる実際調査に基づき、当該貸借対照表には四項目を以て、破産者の全債権が記載されることとなる。即ち、良質債権は「IV・為替証書及び手形により数人の個人に対する債権」、「V・証書も手形もなく日記帳に於いて見出される数人の個人により支払われるべき債権」の各標記の下に該当する具体的な項目が記載されている。また「VI・疑わしき債権」、「VII・失われたと看做される悪質債権」の各標記の下には、当該各債権が手形・証書等の所謂債権証書の存在する債権とそれが無く日記帳の記録に於いてのみ言及されている債権とに項目を分けて記載されている。

そして、当該貸借対照表上の債権各項目に付されている金額は、債権証書上に記載されている金額、また債権証書無き場合には日記帳等の所謂会計帳簿上の記録に於ける金額を以て、即ち債権の所謂名目額を以て決定されていると考え得る。また、サヴァリーに依れば破産管財人は破産者の所有する「総ての債権の取立を行うこと、及びこのために必要なあらゆる手段を講ずること」<sup>(31)</sup>を任務としている。とすれば、債権各項目に付されている金額は、破産時点に於いて破産者が実際に所有している当該債権の名目額を、同時点に於いて破産管財人がその債権金額の回収可能性に拘わらず全額回収するとした場合に、実際に得られるべき貨幣の金額を意味していることとなる。とするならば更に、

管財人破産貸借対照表上の債権は、破産時点に於いて破産者が実際に所有している債権を、その時点に於いて総て回収するとした場合に、実際に得られるべき貨幣であることとなる。

右に於いては、管財人破産貸借対照表上の債権が、良質債権・疑わしい債権・悪質債権の三種類に区分されているにも拘わらず、それらの各金額がいずれも当該債権の名目額であり、故に、疑わしき債権・悪質債権と雖もそれら金額の決定法に就いて良質債権と同様に扱われていると看做すこととなった。しかしながら、この債権金額の回収に係わる貸倒れに就いての配慮は、当該貸借対照表上の各項目の金額を合計するに際して為されている。即ち、当該貸借対照表上、資産の合計金額を算出するにあたっては、一通りの計算手続が採られている。その一方についてサヴァリー曰く「上述された総ての資産が良質且つ請求可能であり、何等失われないと看做される限りに於いて、第二欄の各金額が加算され、その総額が第三欄に一行に書き出されねばならない<sup>(32)</sup>」。またもう一方の手続について曰く「破産者の全財産即ち不動産・動産・良質債権・疑しき債権・悪質債権の各合計である第二欄に書き出されている金額が合計されねばならない<sup>(33)</sup>」。

サヴァリーの斯かる指摘の通り、管財人破産貸借対照表に於いては、「良質且つ請求可能な不動産・動産」と称して前述のⅠからⅤまでの項目が記載され、それらの各金額の合計が「良質資産合計」と称して第三欄に表示されている。また、この合計金額に、Ⅵ及びⅦの各項目の金額が加算され、全資産の合計金額が「良質・疑わしき・悪質資産合計」と称して第二欄に表示されている。とすれば、かかる各合計金額の意味するところは何かが問題となる。即ち、前者の合計金額は当該貸借対照表上の「良質資産」の本質に、後者の合計金額はその「全資産」の本質に係わるからである。この問題の解明の手掛りは、かかる各合計金額の計算手続即ち計算要素の本質に求めることを要す。即ち、前者の合計金額である良質資産の金額は、当該貸借対照表上の家屋・土地・現金・銀食器・商品・家財・良質債権の各金

額を計算要素としてこれらの加算を以て計算されており、後者の合計金額である全資産の金額は、良質資産の金額と疑わしい債権・悪質債権の各金額とを計算要素として加算を以て計算されているからである。

ここで、既に我々の手中にある、当該貸借対照表上の各項目の本質に係わる検討結果を手掛りとして、前段の問題を検討することにする。即ち、当該貸借対照表上の家屋・土地・商品・家財の各金額は、破産時点に於いて破産者の実際に所有しているそれらの財を、その時点に於いて強制的に売却処分するとした場合に実際に得られるべき貨幣の、最も内輪に見積った金額であり、現金・銀食器の金額は、破産時点に於いて破産者の実際に所有している貨幣の金額である。また債権の金額は、破産時点に於いて破産者が実際に所有している債権を、その時点に於いて総て回収するとした場合に実際に得られるべき貨幣の金額である。とすれば、これら各項目の金額の合計であるところの、管財人破産貸借対照表上の資産の金額は、破産時点に於いて破産者が実際に所有している動・不動産を、即時換貨するとした場合に、実際に得られるべき貨幣の内輪に見積った金額であることとなる。また、かかる資産の金額から、疑わしき債権・悪質債権の各金額を除いた、当該貸借対照表上の良質資産の金額は、かかる動・不動産の即時換貨によって実際に得られるべき貨幣の、更に内輪に見積った金額、即ち最小に見積った確実に得られるであろう金額であることとなる。とするならば、管財人破産貸借対照表上の資産（全資産）は、破産時点に於ける破産者の動・不動産の即時換貨により実際に得られるべき貨幣であると看做さねばならぬこととなる。

サヴァリーの例示している管財人破産貸借対照表の左側部分には、破産者の資産としての貨幣が記載されていることは既述の通りであるが、更にその記載に引続きその下に、破産者の蒙った損失、破産者の支払った営業費用・家事費用の記載を見ることを得る。即ち「Ⅷ・フレミオに生じた損失」なる標記の下にその具体的な諸項目が、また「Ⅸ・商業に入った日から破産の日までに彼によって支払われた両替料・利子」、「Ⅹ・家族の食費・家賃・十年來の奉公人



賃金」なる標記の項目が、それぞれに金額を付して記載されている。かかる各項目に付されている金額の合計は、資産の合計金額とは加算されることなく、それとは別に表示されている。即ち、資産の合計金額の算出を以て金額欄は締切られ、その締切の後その下部に、かかる三項目の金額及びその合計が新たに記載されているのである。この合計金額の記載方法を根拠とするならば、これら三項目の記載は、資産の記載とは無関係にこの部分に挿入されていると従って、当該貸借対照表の本質的な構造とは無関係に存在していると看做し得ることとなる。そこで、かかる三項目のこの部分への挿入の理由は、当該貸借対照表の本質の解明を俟って改めて検討することとし、以下に於いては、当該貸借対照表上の負債に就いて、その本質解明を目指し、その右側部分に記載されている諸項目の本質解明を試みることをとする。

管財人破産貸借対照表上の負債は全六項目から成る。まず、当該貸借対照表右側部分に、「Ⅰ・不動産に対する先取特権付負債」なる標記を見出し得る。かかる標記の下にはその具体的な項目が金額を付して示されている。この項目の記載方法に就いてサヴァリーは次の如き解説を為す。即ち「定期的な出費を伴う家屋その他不動産例えば寡婦財産に対する先取特権付負債、破産者が土台から屋根まで建築せしめた家屋に係り石工・大工・その他職人の為した仕事の報酬として彼らに支払われるべき先取特権付負債、先取特権付の家屋・不動産を売渡した人々に対して支払われるべき負債、総じて先取特権を有する全債権者に対して支払われるべきものを記載し、その総てを合計し、その合計額を第二欄に一行に書き出すことを要す。<sup>(34)</sup>」次に当該貸借対照表に於いては「Ⅱ・抵当権付負債」なる標記と、この標記の下にその具体的項目・金額を見出し得る。これの記載方法をサヴァリーは「裁判所の通告、責務、裁定、判決及び他の法行為によって破産者が支払うべき低当権付負債を日付順に記載し、その総てを合計し、その合計額を第二欄に一行に書き出すことを要す。<sup>(35)</sup>」と解説し、更に「それから、それらを一纏に大括弧にて括り、それら総てを加算し、

合計額を第三欄に一行に書き出さねばならない。<sup>(36)</sup>と続ける。ここにサヴァリーの解説する合計額の算出手続は、当該貸借対照表に於いて「不動産に対する先取特権・低当権付負債合計」なる文言を以て実践されており、従ってこのIとIIの両負債項目はいずれも、不動産に対する権利付の負債であることとなる。

次に当該貸借対照表には「III・動産に対する先取特権付負債」なる標記の下に、その具体的項目及び金額が記載されている。サヴァリーはこの項目の記載方法を次の如く解説している。即ち「破産者が死亡した場合に、埋葬経費として支払われるべき金額であるところの、動産に対する先取特権付負債、破産者の使用人・職人・奉公人に支払われるべき先取特権付負債即ち最近一年間分の給金・給料、最近六ヶ月間に肉屋・パン屋が納入したものに對して彼らに支払うべき先取特権付負債を記載し、その総てを合計し、合計額を第三欄に一行に書き出すことを要す。<sup>(37)</sup>」またそれに続いて当該貸借対照表には「IV・支払拒絶となった為替証書・手形、契約証書により支払われるべき無担保負債」なる標記を以てその具体的な項目・金額が記載されている。この記載方法をサヴァリーは「無担保負債即ち破産者に於いて支払拒絶となった、指図人払い又は持参人払いの為替証書・為替手形及びその他契約証書を記載し、その総てを合計し、合計額を第三欄に一行に書き出すことを要す。<sup>(38)</sup>」と解説している。

更に、当該貸借対照表上、「V・支払を受けるべく帳簿上認められた人々に支払われるべき無担保負債」なる標記、その下にその具体的項目及び金額の記載を見出し得る。サヴァリーに依ればここには「帳簿によって債権者たることを確認されたところの、帳簿上に記載されている幾人かの商人・職人に対し、破産者によって支払われるべき金額を記載し、その総てを合計し、合計額を第二欄に一行に書き出すことを要す。<sup>(39)</sup>」そして「それから、第二欄に書き出されている金額を合計し、合計額を第三欄に一行に書き出すことを要す。<sup>(40)</sup>」こととなる。ここに於いて破産者の負債の合計額が第三欄に記載され、締切られている。この締切の後更に、「VI・係争中の負債」なる標記を以てその具体的項目

及び金額が記載されているが、これに就いてサヴァリーは「破産者に係る債権者に対して支払われるべき負債を検討中の管財人・管理人が、異議を申立て係争を招きそうな幾人かを見出したならば、引続きその者達を記載しなければならぬ<sup>(41)</sup>」と述べている。

以上に於いて明らかな如く、管財人破産貸借対照表上の負債は、不動産先取特権付負債、不動産抵当権付負債、動産先取特権付負債、支払拒絶証書に係る無担保負債、証書の存在しない無担保負債、係争中の負債の六項目を以て記載されているが、係争中の負債に就いては、負債合計の算出手続を見る限り、その金額は他の負債の金額とは合計されておらず、それ故に当該負債項目が他の負債項目と同等とは看做されていないと考え得る。また、かかる六項目の負債は、それぞれに就いて更に具体的な個別項目に区分して当該貸借対照表上に記載されている。そこでこれら各個別項目の記載を通観するならば、それら項目の総てに共通して、その各々に必ず、当該負債に係る取引相手の人名の明示されていることを知る。即ち、当該貸借対照表上の負債は、取引相手の人名別に記載されているということである。とすれば、かかる取引相手の人名が何を意味しているのか、即ちかかる人名を以て記載されている負債とは何であるのか問題となる。

この問題は、既述の如く、当該各人名即ち各項目に付されている金額の決定法の観察に基づき、かかる金額の持つ意味を明らかにすることを手掛りとして説明し得る筈の問題である。そこで、かかる金額の決定法をサヴァリーの記述に求めるならば、破産管財人の破産手続に係る次の如き解説に思い当たることとなる。即ち彼はその手続の一つを「債権者集会に於いて正確な報告を為するために、自らを破産者の債権者であると主張する人々にとってその証拠となる取引、契約、債券、契約証書、手形、為替証書、その他書類を吟味すること<sup>(42)</sup>」であるとしていた。そして彼はこの手続を更に詳しく「自らを債権者と称する人々が破産者との配当金設定の契約、破産者に係る責務・裁定・判決、

破産者によって為された保証付譲渡を提示する権利を有しているか否か、自らに支払の為されていないことに就いて破産者に於ける支払の不手際を主張する権利を有しているか否か<sup>(43)</sup>、また「自らを債権者であると称する者が、破産者に於いて支払拒絶となった為替証書の持参人であるか否か、支払拒絶が手形・契約証書・それに相当する他の種類の証書によるか否か<sup>(44)</sup>」を検討することであると指摘し、破産管財人が「要するに、自らを破産者の債権者であると称することの根拠となる総ての資格・書類を非常に厳密に検討することを要す<sup>(45)</sup>。」と述べるに到る。

サヴァリーのかかる指摘を手掛りとするならば、管財人破産貸借対照表の右側部分に記載されている取引相手の人名は、サヴァリー言うところの「自らを破産者の債権者と称する人々」のうち、破産管財人がその資格を実際に確認した人々、即ち所謂破産債権者を示していると考え得ることとなる。また、それに付されている金額は、破産管財人の実際調査即ち「彼ら債権者の要求する金額が確かに、正当に支払われるべきものであるか否かを確認するために、各々の債権者の債権を個別に検討・吟味すること<sup>(46)</sup>」に基づき、破産債権者が自らの債権を証明するべく有している契約証書・手形・その他書類上の契約金額を以て、或いはかかる書類の元から無き場合にのみ会計帳簿上の金額を以て、決定されていると考え得ることとなる。即ち、この金額は、破産債権者の要求に対して破産者が実際に支払うべき貨幣の金額であることとなり、しかも、実際に返済すべき金額は破産者の要求する契約金額或いは帳簿金額を超えることはない筈であるから、ここに実際に支払うべき貨幣の金額は、最大に見積られていると看做し得ることとなる。要するに、管財人破産貸借対照表上の負債の金額は、破産時点に於いて実際に存在している破産者の債務を、その時点に於いて完済するとした場合に実際に支払うべき貨幣の最大に見積った金額であることとなる。とすれば、当該貸借対照表上の負債は、破産時点に於ける破産者の債務の即時完済のために実際に支払われるべき貨幣であると看做し得ることとなる。

(47)  
管財人破産貸借対照表の要約

パリの商人フレミオ氏の資産及び負債の真実なる目録・対照表			
I. 不動産（家屋・土地）	L 31000.	I. 不動産先取特権付負債	L 8100.
II. 動産（現金・銀食器）	L 2488.	II. 不動産抵当権付負債	L 27000.
III. 商品・家財	L 18375.	上記特権付負債合計	L 35000.
IV. 良質債権（証書）	L 14640.	III. 動産先取特権付負債	L 2860.
V. 良質債権（帳簿）	L 1540.15.	IV. 無担保負債（証書）	L 72850.10.
良質資産合計	L 68043.15.	V. 無担保負債（帳簿）	L 2560.
VI. 疑わしき債権	L 36590.15.6.	負債合計	L 113470.10.
VII. 悪質債権	L 25982.16.6	VI. 係争中の負債	L 7200.
資 産 合 計	L 130617.7.		
VIII. 損 失	L 77030.		
IX. 営業費用	L 62545.16.8.		
X. 家事費用	L 65400.		
損失・費用合計	204975.16.8.		

以上に於いて我々は、サヴァリーの例示する管財人破産貸借対照表に係り、そこに記載されている資産及び負債の各項目に就いて、サヴァリーの為すその記載方法の解説のうちにその各項目に付されている金額の決定法を見出し、その金額の決定法の観察・吟味を出発点として、各項目の本質を説明するに到った。即ち、その本質は次の如し。

管財人破産貸借対照表上、その左側部分つまりサヴァリーの言う借方に記載されている資産は、破産時点に於ける破産者の動・不動産の即時換貨により実際に得られるべき貨幣であり、また、その右側部分つまりサヴァリーの言う貸方に記載されている負債は、破産時点に於ける破産者の債務の即時完済のために実際に支払われるべき貨幣である。この両項目の本質規定を手にした今、残されている問題は、かかる二つの項目を載せる管財人破産貸借対照表の全体は一体何であるのか、という問題である。そこで、前掲の当該貸借対照表の要約を上に掲げ、かかる問題の解明の手掛りをそこに求めることとする。

この管財人破産貸借対照表の要約に明らかな如く、当該貸借対照表には、借方と貸方とに於いて最終的にそれぞれの合計金額を一致せしめる手続いわゆる貸借平均の手続がない。のみならず、それぞれの側に於いては、そこに記載されている金額の部分的集計を為すも、借



方・貸方の各総計は算出されていない。そこで、かかる点を留意しつつ、この貸借対照表上の借方と貸方とに記載されている各項目の個別的な対応関係をその名称を手掛りとして観察してみることにする。まず、借方の不動産なる項目と貸方の不動産先取特権付負債・不動産抵当権付負債なる両項目とに就いて、この不動産に付されている金額は、破産時点に於いて破産者が実際に所有している家屋・土地を即時換貨するとした場合に実際に得られるべき貨幣の最も内輪に見積った金額を表わし、また両負債に付されている金額は、同時点に於いて実際に存在している破産者の当該両債務を即時完済するとした場合に支払うべき貨幣の最大に見積った金額を表わしている。以下に於いてはこの借方・貸方に記載されている両者の間に存している関係を検討することとする。

ここに着意すべきは、当該両負債項目に係り破産者にあつて存在する債務に、先取特権或いは低当権なる条件の付けられていることである。即ち先取特権は所謂「債権者は債務者の財産から優先弁済を受けることができる」という権利であり、また低当権はそれを設定した「目的物を競売してその代金から優先弁済を受ける」<sup>(49)</sup>権利である。従つてこの場合、当該負債項目に係る破産債権者は、破産者の所有する家屋・土地に基づき、他の破産債権者に優先して弁済を受け得る権利を有していることとなる。とすれば、当該債権者は、管財人破産貸借対照表上の不動産の金額と当該両負債の金額との対比参看によつて、自らに弁済されるべき貨幣の金額が、破産者の家屋・土地を即時換貨して得られるべき貨幣の金額を以て足りるか否か、を判断し得ることとなる。即ちこれは、破産者の家屋・土地を即時換貨することにより実際に得られるべき貨幣を以て、当該破産債権者に対する債務を優先的に弁済し得るか否かを、当該貸借対照表上、それら項目の記載を以て表示しているということである。

右の如き、管財人破産貸借対照表上の借方・貸方各項目間の対応関係は、更に、その借方に記載されている動産（現金・銀食器）と、その貸方の動産先取特権付負債との間にも同様に存在していると看做し得る。即ち、かかる両項目に

付されている金額の比較を以て、当該破産債権者は、自らに弁済されるべき貨幣が破産者において実際に存在しているか否かを判断し、また、破産者は自らにあって、現金・銀食器として実際に存在している貨幣を以て、当該債権者に対して優先的な弁済を為し得るか否かを判断すると思え得る。また同様に、当該貸借対照表上、残る借方・貸方項目に就いても、その両者の間には対応関係が在ると思え得る。即ち、破産者の財産のうちに自らの債権の担保となる財産を持たぬ破産債権者、及び自らの債権が破産債権であるか否かを係争中の債権者は、自らに弁済されるべき貨幣が破産者において実際に存在しているか否か——この場合、破産者において実際に存在する貨幣は、優先的弁済を為した後に尚残っているものとなるが——を、また、破産者は、優先的な弁済を為した後に尚実際に残っている貨幣を以て、当該債権者に対する債務を弁済し得るか否かを、管財人破産貸借対照表に於いて判断すると思え得る。

しかしながら、右に於いて、優先的弁済を受ける資格のない債権者即ち無担保債権者及び係争中の債権者は、破産者において、優先弁済後に尚残存する貨幣の在高を把握するに際し、自らへの弁済の可能性をできるだけ正確に判定しようとするならば、当該破産貸借対照表上の借方に記載されている、疑わしき債権・悪質債権の金額即ち当該債権の即時回収により破産者が得るであろう貨幣の金額に就いては、それらの回収が不良或いは不能であると看做し得ることから、それらの金額を破産者に実際に残存する貨幣の在高に含めては考え得ぬこととなり、故にその判定に際してはそれらの金額を考慮の外に置くべきこととなる。従つてこの場合、当該破産貸借対照表上の借方に於いて、当該債権者が自らへの弁済可能性の判定の拠り所とすべきは、そこに記載されている商品・家財・良質債権の四項目及びそれらに付されている金額となることとなる。とすればこのことが正に、管財人破産貸借対照表上、その借方に於いて、疑わしき債権・悪質債権を除いて、良質資産の合計の特に示される理由であると思え得ることとなる。

また、この場合に於いて破産者は、自らにあって優先弁済を為した後に尚実際に残存する貨幣を以て、未だ弁済の

済んでいない破産債権者に支払を為すに際し、その弁済の可能性をできるだけ高めようとするならば、当該破産貸借対照表上の貸方に記載されている係争中の負債の金額即ち当該債務を完済するために支払うべき貨幣の金額に就いては、その債務が係争中であり、この時点に於いて未だ確定していないということから、それをこの時点に於いて完済すべきであるとは必ずしも考えることを要せず、よってそのための当該金額の貨幣の支払を必ずしも要しないと見做し得ることとなり、それ故に、その金額を破産者自身の要弁済額のうちから除外して考えるべきこととなる。従ってこの場合即ち優先弁済終了後に、破産者が自らの弁済可能性を判定する抛り所は、当該破産貸借対照表上、貸方に記載されている無担保負債の二項目及びそれに付されている金額であることとなる。とすれば正にこれが、管財人破産貸借対照上の貸方に於いて、負債の合計額を算出するに当り、係争中の負債の金額を考慮していないことの理由であると考へ得ることとなる。

以上の検討に於いて明らかとなった、管財人破産貸借対照表上の借方・貸方各項目の個別的対応関係を手掛りとするならば、当該貸借対照表全体が一体何であるか、自ずから明らかとなってくる様に思える。即ち、管財人破産貸借対照表上に、破産者の資産と負債とを借方と貸方とに分けて表示するということは、破産時点に於いて、破産者の実際に負担する債務（より正確には同時点の実際の確定債務）を、同時点に破産者の実際に所有する資産（より正確にはそのうちの良質資産）を以て弁済し得るか否かを表示するということを意味している。更にその実質的内容は、その借方に記載されているところの、破産時点に於いて破産者が実際に所有している動・不動産を即時換貨するとした場合に実際に（確実に）得られるべき貨幣と、その貸方に記載されているところの、破産時点に破産者において実際に存在している（確定した）債務を即時完済するとした場合に実際に支払われるべき貨幣との比較に於いて、前者を以て後者を弁済し得るか否かを表示しているということである。即ち、当該貸借対照表は、破産時点に於いて即座に且つ実際に、破

産者が破産債権者に対してどの程度弁済し得るかを、貨幣を以て表示しているということである。とするならばここに我々は、管財人破産貸借対照表を、破産時点に於ける破産者の實際弁済能力の貨幣表示と特徴づけねばならぬこととなる。

この管財人破産貸借対照表は、サヴァリーに依れば、債権者集会に於いて提出され、<sup>(50)</sup>これに基づき、破産者の全財産を破産者に返却し債務完済のための猶予を与えるか、あるいはその債務の一部を免除するか、あるいはまたその全財産を没収してそれを債権者間に於いて分配する<sup>(51)</sup>か、が協議選択される。この場合に於ける協議選択の基準が、管財人貸借対照表上に示されている破産者の貨幣的な實際弁済能力となる。そして、もしかかる能力が債権者の期待に添わぬ時あるいはその能力について疑義の生じたる場合に破産者は、当該貸借対照表の借方、破産者の積極財産に係る記載の下部に挿入してある項目すなわち「破産者が被った全損失」<sup>(52)</sup>、「開業以来、彼が支払った両替料・利子」<sup>(53)</sup>及び「破産者の全家事費用」<sup>(54)</sup>の三項目を以て、破産者自身である「フレミオ氏を襲った破産の原因」<sup>(55)</sup>を明らかにして「彼が支払うべきものを完済するためには自らの財産では充分とは思われぬ場合に自らの振舞いを債権者達に対して正当化する」<sup>(56)</sup>ことを試みるのである。と考えるならば、当該三項目の直前に記載されているところの、「疑わしき債権」および「悪質債権」の両項目は、それらの存在が破産の直接的な原因であるとも考え得る——就中後者は所謂貸倒損失に相当する——ことから、かかる正当化のために大いに資することとなるであろうと推察するに難しくはないこととなる。

### 破産者破産財産目録の本質

以上に於いては、商事王令上の破産計算の構成要素の一つである管財人破産貸借対照表の本質を、破産者の實際弁済能力の貨幣表示と特徴づけた。かかる特徴づけは、サヴァリーに依る当該貸借対照表の作成・記載手続の解説とそ

の非常に具体的な例示とを大きな手掛りとして、漸く可能となった。そこで以下では、かかる貸借対照表よりも破産手続上の時間的順序に於いて先に作成されることとなる破産者破産財産目録についてその本質を検討すべきこととなる。サヴァリーは、商事王令第十一章第二条の条文（前掲）の引用に先立ち次の如く述べる。即ち、破産者は「債権者達が状況を検討するべく招集されるであろう時に彼らに提出するための、自らの総ての資産及び負債の総目録を作成しなければならない。これは、一六七三年の王令第十一章第二条に規定されている。」<sup>(57)</sup>そして彼は、当該条文の引用の後、当該財産目録についての解説を行うが、そこでは、その記載項目の解説に重きをおき、我々にとって残念なことには、その具体的な例示を与えてはいないのである。

サヴァリーはまず、当該財産目録に記載される五つの資産項目に言及しているが、我々の以下に於ける検討の都合から、かかる部分の忠実な邦訳をここに示すこととする

「第一に彼は、在るとすれば金庫の中の現金、裁判所によって彼の所有の認められた預金、如何なる理由——彼はそれを当目録に於いて表明しなければならぬのだが——であろうとも彼が封印を施した鞆により幾人かの友人に保管させている金銭を、在るとすれば記載しなければならぬ。」

二、彼は、店舗あるいは倉庫に在るすべての商品をこの目録に記載しなければならず、もし商品が地方・国外の仲介業者のもとにも存するならば、それを引き続き記載しなければならない。

三、彼は、総ての債権を三つの区分を設けて記載しなければならない。即ち第一の区分は、良質且つ請求可能なりと看做し得る債権を含み、第二の区分は、疑わしいと看做し得るものから成り、第三の区分は、回収の見込みのない失われたと看做し得るところの債権から成る。また、それら債権が債券証書・為替証書・為替手形・その他いずれのものであるのか、指図人払い・持参人払い・譲渡によるもの・振替によるもの・その他いずれによるものであるのかについて、さらに債権者の何者かの担保付となっているのか否かも明示し、それら債権を他人に譲渡したか否かについても目録上言及しなければならない。

四、彼は、自らの住居に存する総ての家財及び別荘に存する家財、もし在れば指輪・宝石・銀食器を記載しなければならない。



い。

五、家屋その他不動産があれば、彼はそれらを記載し、見積りによる価値を並べたて書き出さねばならない。」

以上の資産項目の解説の後、サヴァリーは、当該財産目録に記載される負債五項目に言及する。<sup>(59)</sup>そこで、この部分についてもまた邦訳を示すこととする。

「総ての資産を当目録に記載した後に、彼は負債を記載しなければならぬ。

一、婚姻契約により配偶者から受取ったもの、及び相続・贈与等によって彼の所有となったもの。

二、金利設定の契約によって彼が支払うべきもの。

三、彼の振出した約束手形によって、また彼が振出したにもかかわらず支払拒絶となった為替手形あるいは為替証書——それの持参人による不渡の通知によって彼はその事実を知るのであるが——によって彼が支払うべきもの。

五、彼の使用人・代理人・奉公人・職人に対して支払うべきもの。これは証書・手形等何等存在せず、それら項目に係り彼の帳簿記録が良き秩序を保っている場合に、彼の帳簿記録と彼らの帳簿記録との一致によって確定されるべきものである。」

以上に於いて明らかな如く、サヴァリーは破産者破産財産目録に記載される項目である資産と負債とを各々五項目にわたり解説している。かくてここに、当該財産目録に記載されている資産・負債の各項目の本質説明を以てそのような資産・負債とは何であるのか、さらにはかかる資産・負債を載せている破産者財産目録とは何であるのかを明らかにすべきこととなる。ここで、かかる課題克服への出発点を何処に求めるべきかは最早言うには及ばず。ただ、着目すべきが各項目の当該財産目録上の数値なりと指摘すれば足りる。しかし、既述の如く、サヴァリーはこの目録についての例示を施さず、ためにその検討は専ら彼の解説にのみ依るべきこととなるが、ここに問題が生じる。即ち、前掲邦訳の通観より明らかな如く、彼は当該財産目録上のかかる数値については資産項目のうちの「不動産」についてのみそれを「見積りによる価値」と言及するに過ぎず、他のすべての項目についてはかかる数値の解説を施してい



ないのである。かくして前述の課題の解明はその出発点に於いて滞ることとなる。問題は次の如し。破産者破産財産目録上に数値の記載があるのか否か、あるとすればそれは如何なる数値か、記載なしとすればその理由は何か。

かかる問題の解答の手掛りは、王令第九章第一條<sup>(60)</sup>に係るサヴァリーの解説の中に求め得る。そこに於いて彼は「支払猶予の一般的抗弁権及び支払猶予状を獲得した商人が犯す悪弊を防止するために、王令中に置かれたこの条文は非常に重要である<sup>(61)</sup>」とし、当該規定内容の重要性を具体的に次の如く解説する。即ち「悪意ある商人は、自己の取引を清算し、商品売り払い、債権を回収するために、この方法を非常にしばしば利用した。つまり、抗弁権あるいは支払猶予状を以て彼に認められた猶予期間に於いて、彼は財産を隠匿し、支払期日に到るや自ら身を隠し不在を装ったのである。その結果、債権者達は彼による自分達への法的義務及び判決の履行を何等基礎づけ得ぬこととなった。債権者達は、商人の財産状態を知悉する手立ての無いままに、もし彼が不在となってしまうたならば、自分達の受取るべきものは完全に失われてしまうということを唯心配するしかなかった<sup>(62)</sup>。」しかし「商人が当該条文の規定に従い、真実であると自ら認証した、その全財産及びその支払うべきものの目録を作成し、それを書記局に届け出る義務を負うならば、商人は彼らの財産を最早横領し得ぬ<sup>(63)</sup>ということは明らかである。」

右のサヴァリーの解説及びそれに先立つ王令当該条文の規定内容に依れば、債権者に対する支払猶予状・一般的抗弁権の獲得を欲する商人は、「その全財産及びその支払うべきものの目録(un état de tout son bien, & de ce qu'il doit)」を自ら作成し書記局に届け出ることを要し、これを以て、破産を装った商人による債権者財産の横領を防ぎ得るといふことが判る。商事王令上、かかる書状・権利の獲得時点を以て破産の開始と看做されているが故に、<sup>(64)</sup>その獲得を欲する商人は即ち破産者ということとなり、当該商人の作成するかかる目録は破産者破産財産目録であることとなる。とすれば、この破産財産目録は、破産を装う商人による債権者財産の横領の防止に役立つこととなる。即ち、かかる

財産目録が破産者の真実の財産状態を表示しているならば、破産者は破産を装ってはいないこととなり、その結果債権者財産の横領が防止されることとなるのである。かくして、この破産財産目録は、破産者の真実の財産状態を表示するという役割を担っていることとなる。

サヴァリーは、この破産財産目録に於ける資産の記載に係り「要するに彼が財産として所有しているものについて如何なるものも書き落としてはならない。」<sup>(65)</sup>と述べ、また負債に係り「要するに彼が支払うべきであると信ずるあらゆるものを網羅して記載しなければならない。」<sup>(66)</sup>と述べる。すなわち彼は、この破産財産目録上の資産・負債を、破産者の所有する財産と破産者の支払うべき債務と看做しているのである。とすれば、破産者破産財産目録が破産者の真実の財産状態を表示するということは、かかる財産目録上の資産たる財産・負債たる債務が破産者において実際に存在しているということの意味していることとなる。換言すれば、財産目録上の資産・負債と破産者が実際に有している財産・債務とが完全に一致しているということになる。かかる一致は、それら財産・債務の数量的側面からの把握によつてのみ客観的に確認され得る。とすれば、破産者破産財産目録には、数量的側面から把握された財産・債務の表示で充分であり、価値的側面からの把握によるそれらの金額は必ずしも必要ではないということとなる。即ち、かかる金額にはその見積りに当つての破産者の主観の介入が予想され、破産債権者にとっては信憑性の全く無きものとなるからである。

かくて我々は、破産者破産財産目録の「破産者財産の真実の状態の表示」という役割に注目し、そのような役割を果たすためには、当該財産目録に於いて、破産者において実際に存在している財産及び債務がそれらの実際の数量を以て表示されねばならない、という帰結を得ることとなる。とすればここで、我々のかかる説明の最終段階として、ここに得られた帰結が、サヴァリーの解説する当該財産目録上の具体的な個々の項目の表示と一致するか否かを検討

すべきこととなる。まず、かかる目録に記載する項目として彼の解説する資産・負債は、サヴァリー自身も指摘する如く、破産者の財産・債務である。そして、この財産・債務の具体的項目として彼の解説する各々五項目のうち、「不動産」以外の九項目については既述の如く、それらに付すべき数値に係り彼は何等言及していない。従って、かかる数値として数量が表示されていると看做しても何等差障り無きこととなる。また、その項目の具体的内容に係るサヴァリーの記述は、かかる数量が実際調査によって把握されることを示す。例えば、現金・商品については金庫・店舗あるいは倉庫を、債権については回収可能性の見地から取引相手の状況を実際に調べる必要がある。また債務については「その持参人による不渡の通知によって彼はその事実を知る」あるいは債務が「彼の帳簿記録と彼らの帳簿記録との一致によって確定される」という表現から取引相手に対する実際の問合せを必要とすることが判る。したがってこの九項目については、それらに係る実際調査に基づく数量すなわち実際数量が当該目録には示されていると看做し得ることになる。

ところが、当該財産目録上の「不動産」についてサヴァリーは「家屋その他の不動産があれば、彼はそれらを記載し、見積りによる価値を並べたて書き出さねばならない<sup>(67)</sup>。」と述べる。つまり、当該財産目録上の不動産なる項目には、実際の数量ではなく「見積りによる価値」が付されていることとなるのである。この点については次の如く考えることを要す。即ち、破産者が、自らが所有している家屋・倉庫・別荘・土地等をその破産財産目録に記載するに際しては、それぞれの不動産を一つ一つ別々の項目として表示することとなる筈である。とすれば、当該目録上に示されている不動産の項目数が、破産者が実際に所有している不動産の数量を表わしているということになるのである。つまり、当該破産財産目録上の不動産については、その実際数量と「見積りによる価値」との両者が共に表示されているということになる。しかしながら、かかる価値には破産者自身の主観が介入していると推察し得るが故に、債権者達

にとつては信憑性の乏しいものとなると看做さねばならない。

かくして我々は、破産者破産財産目録が破産者の真実なる財産状態を示すとするならば、そのような財産目録には、破産者の実際に所有している財産及び債務がそれらの実際の数量を以て記載されることになる筈であるという観点に立ち、サヴァリーが現実の破産者破産財産目録に記載されると解説するところの具体的な項目が、果して本当に我々の考えた如きものであるのか否かを検討してきた。その結果、我々の観念の、現実の破産者破産財産目録の説明に何等不都合無きことが明らかとなった。すなわち、サヴァリーが当該破産財産目録に記載される、資産項目として挙げたところの現金・商品・債権・動産・不動産は、いずれも破産者にあつて実際に存在しているところの財産を実際の数量を以て表示し、また彼がそこに記載される負債項目として挙げた五項目は、破産者にあつて実際に存在しているところの債務を実際の数量を以て表示していたのである。とすればここに我々は、破産者破産財産目録を、破産時点に於いて破産者が実際に所有しているところの財産及び債務の実際数量表示と特徴づけねばならぬこととなる。

以上に於いて我々は、破産者破産財産目録と管財人破産貸借対照表とのそれぞれの本質を次の如く明らかにした。即ち、破産者破産財産目録は、破産時点に於いて破産者の実際に所有している財産及び債務の実際数量表示であり、管財人破産貸借対照表は、破産時点における破産者の実際弁済能力の貨幣表示である。従つて、かかる二つの本質が商事王令上の破産計算の特質<sup>(68)</sup>であることとなる。ここで改めて指摘すべきは、破産者自身による破産計算にあつては破産者の財産・債務の「数量」が、また管財人による破産計算にあつては破産者の債務弁済能力を示す「貨幣」が重要性を持つということである。前者にあつて「数量」が重要となる理由は、それが破産者の財産・債務を把握するにあたり、破産者自身の恣意主観を排除し得る唯一の数値であることにある。また後者にあつて「貨幣」が重要となる

理由は、それが破産者の財産・債務の共通の尺度たることにある。即ち、種々雑多な財産・債務を統一する共通尺度が「貨幣」なのである。かくして、商事王令上の破産計算のかかる特質を手にした今、我々に残されている問題は、この破産計算と会計帳簿とが如何にして結び付くのか、ということである。

- (1) 吉田威著、経営経済的会計の基礎理論、白桃書房 一九九一年、三〇頁。
- (2) 吉田威、損益計算の二元性(神奈川大、商経論叢、第七巻第一号 一九七二年、四九—一三二頁所収)、八四頁。
- (3) 吉田威著、経営経済的会計の基礎理論(前掲)、三八頁。
- (4) (5) (6) 吉田威、評価論の本質(神奈川大、商経論叢、第一二巻第四号 一九七七年、一一—一〇二頁所収)、七五頁。
- (7) (8) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二六三頁。
- (9) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二七六・二七七頁。
- (10) (11) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二七六頁。
- (12) (13) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二七二頁。
- (14) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二七六・二七七頁。
- (15) (16) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二七二頁。
- (17) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二七六頁。
- (18) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二七四頁。
- (19) (20) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二七二頁。
- (21) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二六八頁。
- (22) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二七〇・二七一頁。
- (23) Savary, Philemon-Louis, Dictionnaire Universel de Commerce, Nouvelle Edition, Paris 一七六一年、第二巻、四三四頁。
- (24) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二二二頁。
- (25) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二二二頁。



- (26) Savary, Philemon-Louis, Dictionnaire Universel de Commerce, Nouvelle Edition (前掲)、第三卷、九四六—九五二頁。
- (27) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二七一・二七三頁。
- (28) (29) (30) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二七三頁。
- (31) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二六九頁。
- (32) (33) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二七三頁。
- (34) (35) (36) (37) (38) (39) (40) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二七四頁。
- (41) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二七四・二七五頁。
- (42) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二六九頁。
- (43) (44) (45) (46) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二七一頁。
- (47) かかる要約にあたり、原典に単純な計算の誤り散見し得るも、以下の我々の検討に差障りの無きこととなる故、敢えてこれの訂正は行わず原典のままの数字例を使用した。なお、かかる誤りは、同書第八版に於いては、完全に訂正されている (Le Parfait Negociant 第八版、第一卷第二部、三三三頁)。
- (48) 竹内昭夫他編、新法律学事典 (第三版)「先取特権」(前掲)、五五五・五五六頁。
- (49) 竹内昭夫他編、新法律学事典 (第三版)「抵当権」(前掲)、一〇一六頁。
- (50) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二〇八頁。
- (51) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二七四頁。
- (52) (53) (54) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二七三頁。
- (55) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二七六頁。
- (56) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二六三頁。
- (57) (58) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二六三頁。
- (59) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二六三頁。
- (60) 第二節注 (12) の参照を、<sup>1)</sup>。
- (61) (62) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二二八頁。
- (63) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二二九頁。



- (64) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二六一頁。
- (65) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二六二頁。
- (66) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二六三頁。
- (67) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二六二頁。
- (68) かかる一つの特質を統一して説明し得る時そこにはじめて商事王令上の破産計算の本質が詳かとなる。かかる本質の検討は稿を改め後日を期すこととする。

#### 四 仏国初期商法上の会計帳簿の存在意義

##### ——問題の提起——

前掲の商事王令第十一章第二条及び第三条の規定内容に依れば、商事王令は破産者破産財産目録と破産者の会計帳簿の、破産時に於ける債権者への提出を、破産者に対して義務づけている。かかる提出は、サヴァリーに依れば第一回債権者集会に於いて為される。即ち曰く「債権者達が召集されるやいなや破産者は、自らの総ての帳簿及び記録簿を彼らの手許に置かねばならず、<sup>(1)</sup>またそれに若干先立ち「破産者は、債権者達のうちの一人の手許に、というよりは寧ろ机上に、前述の目録又は対照表を置かねばならない。<sup>(2)</sup>」そして、かかる提出の意義について彼は「破産者が提出した目録が真実であるか否かを諸帳簿に基づき検討するために、破産者は自ら勸んで、すべての帳簿・記録簿を債権者に提出しなければならない。<sup>(3)</sup>」と述べる。つまり、破産者破産財産目録が真実であるか否かを検討するために会計帳簿が提出されることになるのである。

かかる会計帳簿の提出が、商事王令上、如何に大きな意味を持つかは、第十一章第十一条及び第十二条の規定内容

から伺知ることを得る。即ち、

第十一条 破産に際し、前記に命令されたることに背き、署名の爲され、花押の記されたる諸記録簿及び諸日記帳を提出せ

ざるところの、卸売小売業者、及び金融業者等の商人は、これを詐欺破産者と看做す。<sup>(4)</sup>

第十二条 詐欺破産者は特別に訴追され、死を以て罰せられる。<sup>(5)</sup>

かかる両規定内容に依れば、会計帳簿の提出を怠った破産者は、詐欺破産者と看做され、死刑の宣告を受けることになる。即ち、会計帳簿は商人を死に到らしめる程の価値を有するということになる。これ程の重要性を会計帳簿が有する理由は、前段に述べた如く、会計帳簿が破産者破産財産目録の真実性を検討するための手段であるということにある。しかしながら、当該破産財産目録の真実性を会計帳簿を以て如何にして検討するといふのであろうか。既に明らかなる如く、破産者の会計帳簿は、破産者の現金・商品・債権・債務の残存数量の記録であり、破産者破産財産目録は、破産時点に於ける破産者の財産・債務の実際数量の表示である。従つてこの問題は次の如く換言し得る。破産者の財産・債務の実際数量の表示の真実性を破産者の現金・商品・債権・債務の会計帳簿上の残存数量を以て如何にして検討するといふのか。破産者破産財産目録の特質に係る我々の検討結果からすれば、当該財産目録の真実性は、この目録上の資産・負債の数量と破産者にあつて実際に存在している財産・債務の数量との比較に於いて検討されることとなる。とすれば、そこには会計帳簿の介入の余地は何等見出し得ぬこととなる。果して如何に。

右の問題の解明の手掛りは、「真実性」の意味内容に求め得る。そこでここに一先ず商事王令上からは離れ、現代の会計に於ける貸借対照表の所謂「真実性の原則」についてその内容を検討することとする。即ち「この原則はまず、企業が所有するすべての資産と負担するすべての負債を細大もらさず貸借対照表に記載することを要求する。しかしこれは真実性の原則具現のために最小限度、必要な条件であることはいふまでもない。しかしそれだけでは十分であ

るということは出来ない。というのは、貸借対照表に記載された資産・負債のなかには、実在しない架空のものが存在する危険性が皆無ということはできないからである。そこでさらに記載された項目はすべて実在するものでなければならなくなってくる。<sup>(6)</sup>」要するに貸借対照表真実性の原則は「企業が所有する資産および負担する負債の実在性 (real existence) と網羅性 (inclusiveness)<sup>(7)</sup>」を要請する原則であるということとなる。

さらに「債権者は債務者の財政状態、具体的には支払能力の有無およびその程度を知るために、債務者に対して貸借対照表の提出を要求し、またこれを何らかの形で一般に公告するのが取引の安全をはかる上での一つの有力な手段である。この場合、貸借対照表は、債務者自身にとって有利なように作成される傾向がないではない。<sup>(8)</sup>」なんとなれば「正味財産が大きいほど企業の財政状態が堅実であり、債権者の安心を勝ち得ることになるからである。そこで債務者の側では資産はできるだけ多く、負債はこれとは逆に少く記載しがちである。<sup>(9)</sup>」したがって「このかぎりでは、真実性の原則は決して、網羅性と実在性とを資産と負債に無差別に要求するのではない。<sup>(10)</sup>」こととなる。かくして、実在性と網羅性の対象がそれぞれ次の如く明らかとなる。即ち「負債に対してとくに実在性を要求する必要はない。というのは、正味財産をなるべく多くみせかけようとする債務者にとっては、存在しない債務までも記載するとは考えることは出来ないからである。したがって負債については、網羅性がつよく要求されなければならない。<sup>(11)</sup>」また「資産の場合にはこれとは逆に存在するものをもらすことは到底考えられないので、ここでは網羅性をことさら要求する必要はない。この場合には、それよりはむしろ存在しないものまでも記載して正味財産を事実よりもよりよく示さんとする危険が多分にあるので、ここでは実在性がつよく要求されなければならない。<sup>(12)</sup>」

以上要するに、貸借対照表真実性の原則は、資産から負債を控除して得られるところの正味財産の過大表示を防止するという観点から資産については実在性を、負債については網羅性を要求する原則であることとなる。ここに「資

産から負債を控除するというのは、決して単なる計算上の手続としてではなくて、それはその背後にある種の経済的行為を予定してのことである。<sup>(13)</sup>つまりそれは「資産をもって債務を返すということ」<sup>(14)</sup>即ち「企業が所有する財産をもって、企業が負担する債務を弁済することを意味する」<sup>(15)</sup>のである。とすれば、貸借対照表の真实性は、実質的には、財産の实在性と債務の網羅性として具現することとなる。ここに、かかる検討結果を得て、我々は、再び商事王令上に立ち返るべきこととなる。なお、そこで説明すべきは、破産者破産財産目録の真实性が会計帳簿を以て如何様に検討されるのか、ということである。

破産者破産財産目録が、破産を装う商人による債権者財産の横領の防止に役立つとは、サヴァリーの既に指摘するところであるが、かかる指摘に先立って彼は、破産を装う商人の行為について「破産を装うことによって彼らは、債権者を欺き、債権者の受け取るべきものを完全に失わせるべく、債権者の財産を悪意を以て故意に横領、剝奪する」<sup>(16)</sup>と解説し、そのような商人を「詐欺破産者」<sup>(17)</sup>と呼ぶ。かかる商人が、実際に存在している財産を当該財産目録に表示せず、また実際には存在していない債務をそこに示すことによって破産を偽装するであろうことは推察するに難しくはない。破産者破産財産目録はかかる偽装を防止するために存在しているのである。とすれば、当該財産目録の真实性は、財産数量の網羅性、即ち存在している財産はすべて漏れることなくそこに記載されているということ、そして債務数量の实在性、即ちそこに記載のある債務はすべて必ず存在しているということ、として具現することとなる。

かくの如く「真实性」の意味内容を把えるならば、会計帳簿を以て検討すべきは財産数量の網羅性と債務数量の实在性ということとなる。つまり、破産者破産財産目録上の財産については、隠蔽されてはいないかどうかを、債務については、存在してはいないものまで含まれてはいないかどうかを、会計帳簿を以て検討することである。また、既に明らかな如く、会計帳簿は現金・債権・債務の残存数量の記録であり、破産者破産財産目録は現金・商品・

債権・動産・不動産・債務の実際数量の表示である。従ってここでは、それぞれ対応する項目の帳簿上の数量と実際数量とが比較対照されることとなる。<sup>(18)</sup> 即ち、現金・商品・債権については網羅性の観点から、少なくとも会計帳簿から求められるそれらの各残存数量が漏れることなく当該財産目録上に示されているか、即ち当該目録に表示されているそれらの各実際残存数量が帳簿上のそれらの残存数量を最低限度としてそれ以上であるか、ということが検討され、そして、債務については実在性の観点から、会計帳簿から求められるその残存数量を超えて当該目録上に示されていないか、即ち当該目録上のその数量が会計帳簿上のその残存数量を最高限度としてそれ以下であるか、ということが正に検討されるのである。<sup>(19)</sup> かかる検討が即ち、会計帳簿による破産者破産財産目録の真实性の検討の本質的内容であることとなる。

既述の如く、破産者破産財産目録は、詐欺破産者の破産偽装を防止するために存在し、それ故に、その「真实性」が問題となる。そしてこの真实性は、当該財産目録上の財産・債務の網羅性と実在性として具現している。会計帳簿は、かかる網羅性と実在性を検討する基準となる。即ち、会計帳簿上の残存数量を最低限度の基準として財産の数量の網羅性が、また帳簿上のその数量を最高限度の基準として債務の数量の実在性がそれぞれ検討されるのである。かくしてここに我々は、商事王令上の、仏国初期商法上の会計帳簿の存在意義を、破産者破産財産目録の真实性判定基準<sup>(20)</sup>と解明するに到る。しかし、かかる解明を経て今ここに新たな問題が生じる。即ち、会計帳簿をかくの如く包摂する破産計算と、商事王令の第三章第八条に定められた財産目録に露呈している会計すなわち通説にいうところの、財産の定期的な実地棚卸に基づく純財産計算とは、一体如何なる関連を持つのかという問題である。商事王令上の会計の全貌解明を目指し、取り組むべき新たな問題である。



- (1) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二六五頁。
- (2) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二六四頁。
- (3) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二六五頁。
- (4) (5) Ordonnances sur le Commerce、四二頁。
- (6) (7) 飯野利夫、財産法の計算原理——売却価値基準と再買価値基準を中心として——(一橋論叢、第三四卷第五号 一九五五年、七五—九二頁所収)、七八頁。
- (8) (9) (10) (11) 飯野利夫、財産法の計算原理——売却価値基準と再買価値基準を中心として——(前掲誌所収)、八三頁。
- (12) 飯野利夫、財産法の計算原理——売却価値基準と再買価値基準を中心として——(前掲誌所収)、八四頁。
- (13) (14) (15) 飯野利夫、財産法の計算原理——売却価値基準と再買価値基準を中心として——(前掲誌所収)、八〇頁。
- (16) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二五五頁。
- (17) Savary, J., Le Parfait Negociant 初版、第二編二二九頁。
- (18) 従って、「動産」、「不動産」についてはかかる比較対照は為されぬこととなる。
- (19) 「厳格な規格を有する商業帳簿は、詐欺破産防止の為の数量計算を目的とし、最終的に『表』に結び付いている」(安藤英義、財産目録と貸借対照表——初期商法に見る両者の関係——(一橋論叢、第七九卷第三号 一九七八年、四四—六一頁所収)、四六頁)との指摘に於ける「結び付き」がここに具体的に明らかとなる。
- (20) かかる基準が当該財産目録上、財産の網羅性の判定基準・債務の実在性の判定基準として具現することは言を俟ない。  
 ここでは、次の点についての指摘を要す。即ち、ここに会計帳簿を以て検討される真実性は、会計帳簿上の数値に基づく相対的な真実性にすぎぬということである。当該財産目録の絶対的な真実性が、この目録上の資産・負債の数量と破産者にあつて実在する財産・債務の数量との一致を以て検証されるということは、既に明らかなことである。しかしながら、かかる絶対的真実性の検討のためには、破産者財産に係る、破産者以外の第三者による實際調査が不可欠となることは容易に推察し得る。したがって、ここでは、この實際調査に基づく絶対的真実性の検討の代用として、会計帳簿に基づく相対的真実性の検討が、商事王令によって要求されていると考えねばならぬこととなる。